

令和 5 年度

美祢市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

美 祢 市 監 査 委 員

美 監 査 第 92 号
令和 6 年 10 月 2 日

美 祢 市 長 篠 田 洋 司 様

美 祢 市 監 査 委 員 重 村 暢 之
同 竹 岡 昌 治

令和 5 年度美祢市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度美祢市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目次

第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5 審査の実施場所及び日程	2
第6 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算の規模	3
(2) 予算の執行状況	3
(3) 普通会計における財政状況	4
(4) 市債の状況	6
(5) 基金の状況	7
2 一般会計決算の状況	8
(1) 決算の概要	8
(2) 歳入の状況	8
(3) 収入の状況	16
(4) 歳出の状況(目的別)	16
(5) 歳出の状況(性質別)	21
(6) 繰出金の状況	22
3 国民健康保険事業特別会計決算の状況	24
(1) 決算の概要	24
(2) 歳入の状況	24
(3) 歳出の状況	25
(4) 基金の状況	25
(5) 被保険者等の状況	26
4 環境衛生事業特別会計決算の状況	27
(1) 決算の概要	27
(2) 歳入の状況	27
(3) 歳出の状況	28
(4) 市債の状況	28
5 介護保険事業特別会計決算の状況	29
(1) 決算の概要	29
(2) 歳入の状況	29
(3) 歳出の状況	30
(4) 基金の状況	31
(5) 被保険者数(第1号)等の状況	31

6 後期高齢者医療事業特別会計決算の状況.....	32
(1) 決算の概要.....	32
(2) 歳入の状況.....	32
(3) 歳出の状況.....	33
(4) 被保険者数等の状況.....	33
7 財産に関する調書.....	34
(1) 公有財産.....	34
(2) 有価証券.....	34
(3) 出資による権利	34
(4) 物品	34
(5) 債権	34
(6) 基金	35
8 基金の運用状況	36
(1) 奨学基金.....	36
(2) 県収入証紙購入基金	36
(3) 事業運営貸付基金.....	36
むすび	37
参考資料	41

(決算審査意見書の計数表示等について)

- 意見書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計及び各表間で数値が合致しない場合がある。
なお、前年度比較の増減及び増減率の数値については、千円単位で計算している。
- 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 表中の空欄は、該当数値がないものである。
- 意見書中の「類似団体」は、総務省の令和 4 年度類似団体別市町村財政指数表で示された美祢市の普通会計が属する類型の平均値を表したものである。
- 意見書中の「当年度」は「令和 5 年度」、「前年度」は「令和 4 年度」を表している。

令和 5 年度美祢市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 基準に準拠している旨

監査委員は、美祢市監査基準(令和 2 年監査委員訓令第 1 号)に準拠して審査を行った。

第 2 審査の種類

決算審査及び基金運用状況審査

(地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定による審査)

第 3 審査の対象

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により美祢市長から審査に付された、次の会計に係る決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

令和 5 年度美祢市一般会計

令和 5 年度美祢市国民健康保険事業特別会計

令和 5 年度美祢市環境衛生事業特別会計

令和 5 年度美祢市介護保険事業特別会計

令和 5 年度美祢市後期高齢者医療事業特別会計

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により美祢市長から審査に付された、令和 5 年度に係る基金の運用状況を示す書類

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令等に準拠して作成されているか、その会計処理が適正かつ正確に行われているかについて、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿並びに諸書類により試査並びに照査を行った。

予算の執行については、各種計画の進捗管理、経営感覚を持った事業実施、組織マネジメントに重点を置き、経済性、効率性、有効性の観点から、必要に応じて関係職員から説明の聴取を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果と連携した審査を実施した。また、各種資料を主として年度比較により、決算の状況について分析した。

基金の運用状況については、係数の正確性、条例に定める設置目的に従って適正に行われているかなどについて、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿並びに諸書類により試査並びに照査を行い、審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

場所 監査委員事務局

日程 令和6年8月20日から9月13日まで

第6 審査の結果

審査に付された各会計の決算、証書類、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、審査した限り重要な点において、いずれも関係法令に準拠して作成され、係数はおおむね適正に表示されていると認められた。

予算等の執行については、おおむね適正に執行されていると認められた。

基金については、目的に従って管理運用されており、基金の運用の状況を示す書類は、審査した限り重要な点において、諸書類と符合し、おおむね適正に表示されていると認められた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算額は、予算額 32,349,887 千円に対し、歳入決算額 30,075,358 千円、歳出決算額 27,281,475 千円となり、歳入歳出差引額(形式収支)は 2,793,883 千円となっている。

決算の状況

(単位:千円、%)

区分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 (形式収支) B-C
一般会計	25,187,495	23,053,163	20,498,020	2,555,143
特別会計	7,162,392	7,022,195	6,783,455	238,740
合計	32,349,887	30,075,358	27,281,475	2,793,883

(2) 予算の執行状況

収入済額は 30,075,358 千円と、調定額 30,666,058 千円に対する収入率は 98.1%である。また、不納欠損額は 21,841 千円、収入未済額は 568,859 千円となっている。

支出済額は 27,281,475 千円と、予算現額 32,349,887 千円に対する執行率は 84.3%である。また、翌年度に 4,148,674 千円を繰り越している。

予算の執行状況

【歳入】

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
一般会計	25,187,495	23,510,900	23,053,163	12,599	445,138	98.1
特別会計	7,162,392	7,155,158	7,022,195	9,242	123,721	98.1
国民健康保険事業	3,286,771	3,235,204	3,161,842	7,172	66,190	97.7
環境衛生事業	82,923	80,749	26,703		54,046	33.1
介護保険事業	3,276,622	3,337,522	3,332,386	2,003	3,133	99.8
後期高齢者医療事業	516,076	501,683	501,264	67	352	99.9
合計	32,349,887	30,666,058	30,075,358	21,841	568,859	98.1

【歳出】

(単位:千円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
一般会計	25,187,495	20,498,020	4,094,674	594,801	81.4
特別会計	7,162,392	6,783,455	54,000	324,937	94.7
国民健康保険事業	3,286,771	3,131,016		155,755	95.3
環境衛生事業	82,923	26,703	54,000	2,220	32.2
介護保険事業	3,276,622	3,124,844		151,778	95.4
後期高齢者医療事業	516,076	500,892		15,184	97.1
合計	32,349,887	27,281,475	4,148,674	919,738	84.3

(3) 普通会計における財政状況

当年度における地方財政状況調査(総務省)の数値を基にした普通会計(一般会計及び環境衛生事業特別会計)による財政指標の状況は、次のとおりである。

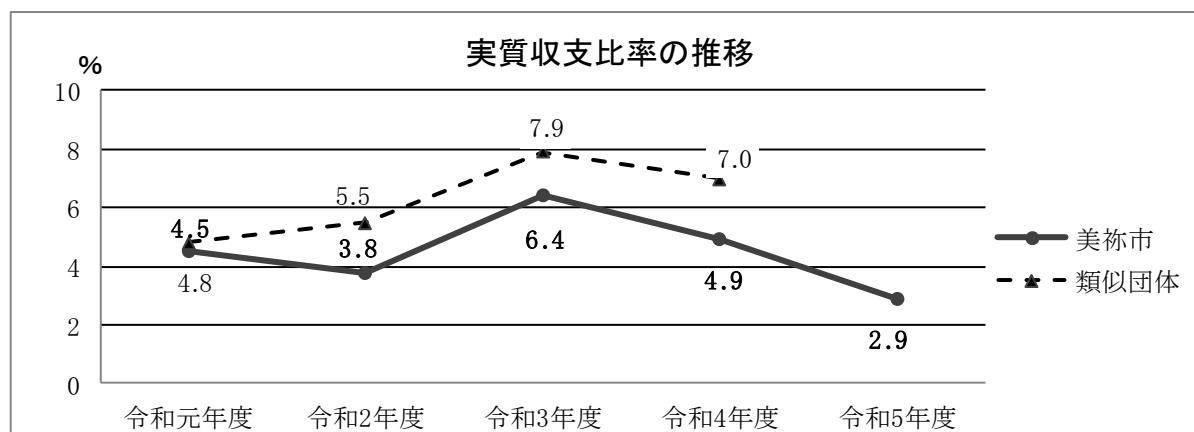
ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支(歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの)の割合をいい、一般的にはおおむね 3～5%が望ましいとされている。

当年度の標準財政規模 9,894,585 千円に対する実質収支 289,798 千円の割合は 2.9%と、前年度と比較し 2.0 ポイント低下しており、類似団体における比率 7.0%と比較すると低い数値となっている。

実質収支比率の状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実 質 収 支 (千円) A	644,643	488,056	289,798
標 準 財 政 規 模 (千円) B	10,151,275	9,885,715	9,894,585
実 質 収 支 比 率 (%) A/B	6.4	4.9	2.9



イ 財政力指数

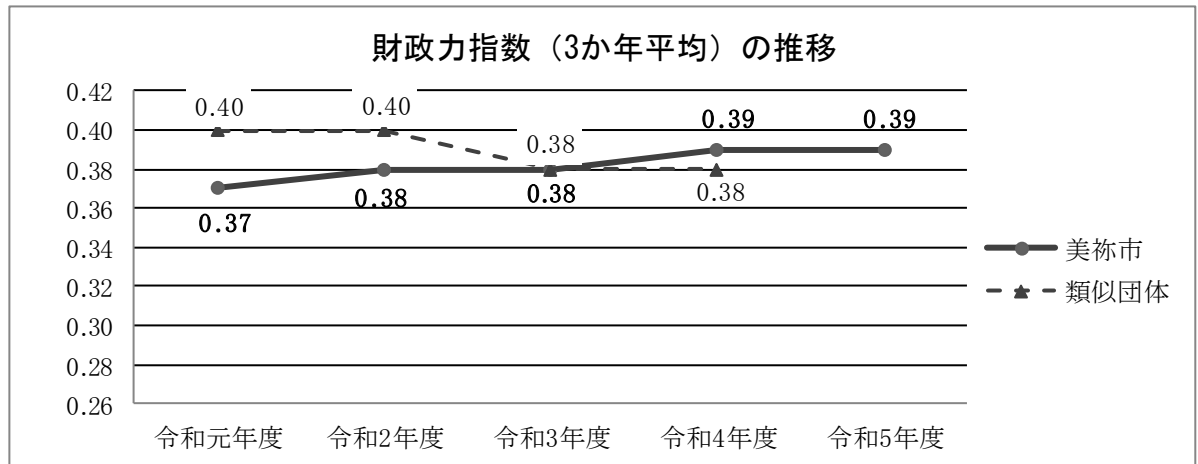
地方公共団体の財政力を判断するうえで用いられる財政力指数は、1 に近いあるいは 1 を超えるほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きくなり、財源に余裕があるといえる。

当年度の財政力指数(3 か年平均)は前年度と同じ 0.39 であり、類似団体における指数 0.38 と比較し高い数値となっている。

財政力指数の状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政収入額(千円) A	3,324,825	3,502,752	3,580,953
基準財政需要額(千円) B	8,864,998	8,863,131	8,904,997
財政力指数 (3か年平均) A/B	0.38	0.39	0.39

※ 財政力指数(3か年平均)は、基準財政収入額/基準財政需要額の過去3年間の平均値である。



ウ 経常収支比率

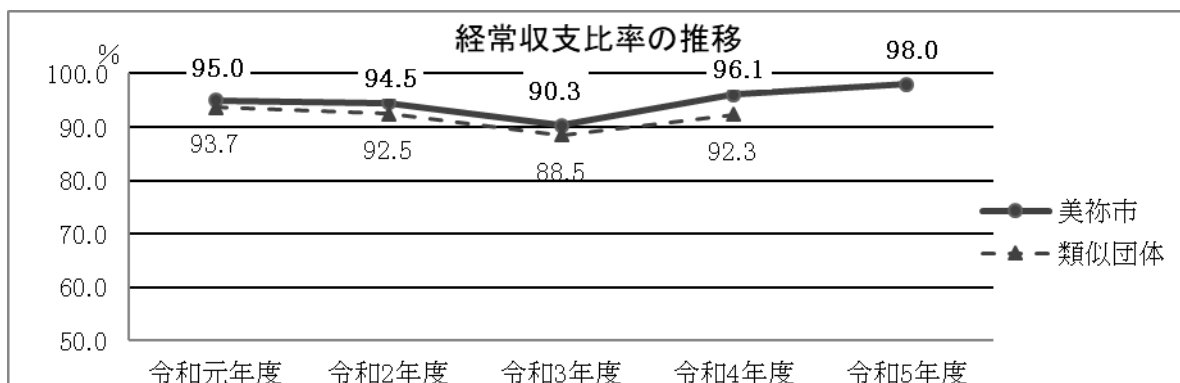
財政構造の弾力性を測る指標とされる経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税(普通交付税)等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表すもので、比率が低いほど財政が弾力性に富んでおり、高いほど財政が硬直化していることを示している。

当年度の経常収支比率は98.0%と、前年度と比較し1.9ポイント上昇している。

経常収支比率の状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常一般財源収入額(千円) A	10,301,198 (9,873,198)	10,068,977 (9,952,377)	9,902,990 (9,849,090)
経常経費充当一般財源(千円) B	9,305,633	9,671,289	9,702,820
経常収支比率(%) B/A	90.3 (94.3)	96.1 (97.2)	98.0 (98.5)

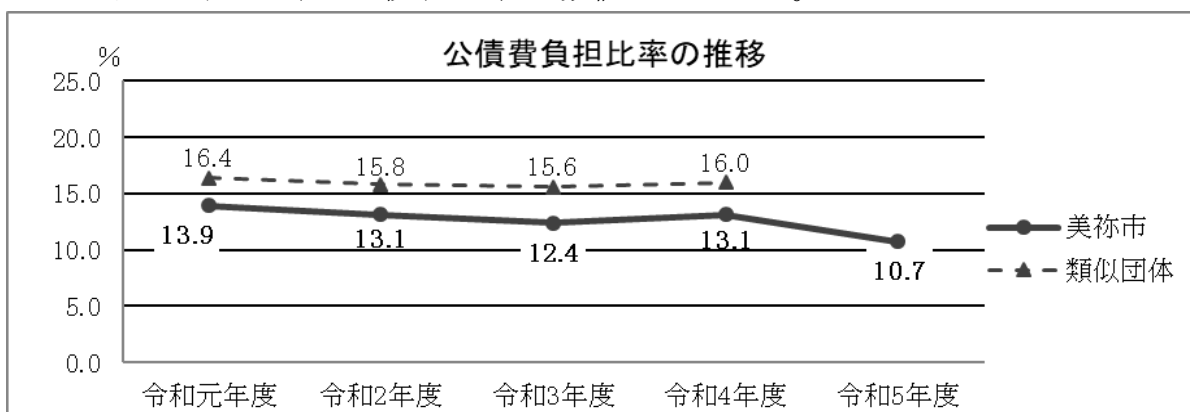
※ ()内の数値は、経常一般財源から臨時財政対策債を除いた場合である。



エ 公債費負担比率

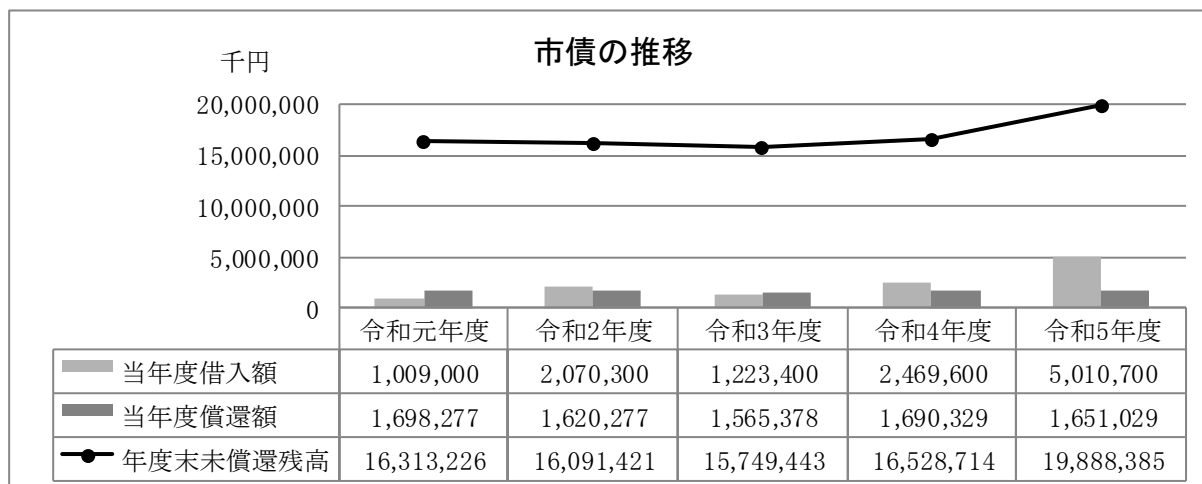
公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

当年度の公債費負担比率は 10.7%と、前年度と比較し 2.4 ポイント低下し、類似団体における比率 16.0%と比較すると低い数値となっている。



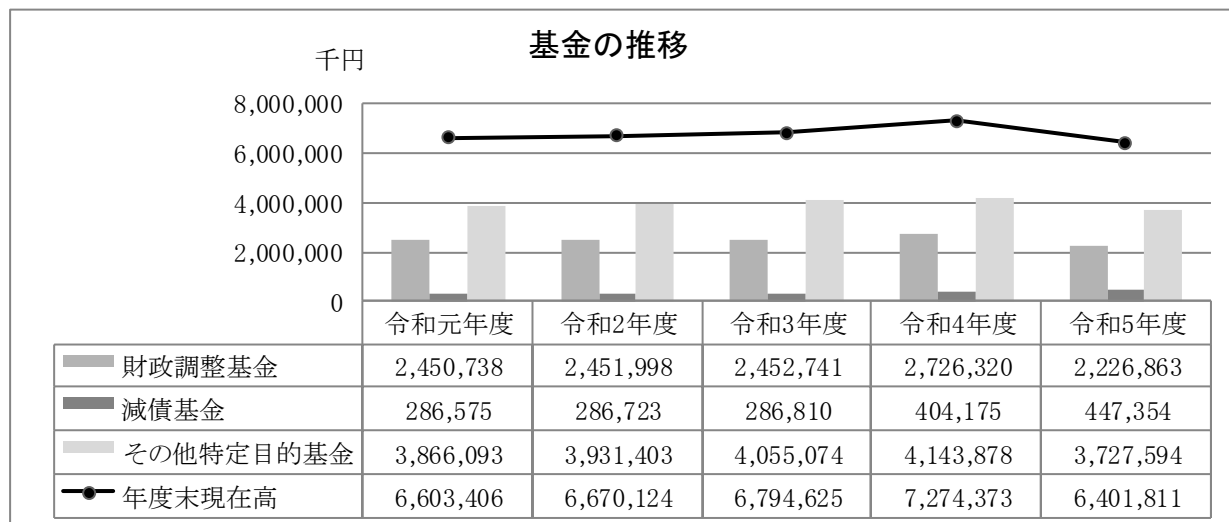
(4) 市債の状況

一般会計及び特別会計における市債の状況について、当年度は 5,010,700 千円を新規に借入れ、1,651,029 千円を償還し、年度末未償還残高は 19,888,385 千円となり、前年度と比較し 3,359,671 千円 (20.3%) 増加している。



(5) 基金の状況

基金の状況について、当年度は 202,563 千円を積み立て、1,075,125 千円を取り崩し、当年度末基金現在高は 6,401,811 千円であり、前年度と比較し 872,562 千円(12.0%)減少している。



2 一般会計決算の状況

(1) 決算の概要

当年度の歳入総額は 23,053,163 千円と、前年度と比較し 3,945,690 千円(20.6%)、歳出総額は 20,498,020 千円と 1,994,389 千円(10.8%)それぞれ増加している。歳入歳出差引額 2,555,143 千円から翌年度への繰越財源(継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額)2,265,345 千円を差し引いた実質収支は 289,798 千円、ここから前年度の実質収支 488,056 千円を差し引いた単年度収支は△198,258 千円となっている。これに積立金 543 千円を加え、更に財源の不足分として財政調整基金 900,000 千円を取り崩したことにより実質単年度収支は△1,097,715 千円となっている。

決算収支の状況

(単位: 千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	17,571,539	19,107,473	23,053,163	3,945,690	20.6
歳出総額 B	16,886,024	18,503,631	20,498,020	1,994,389	10.8
歳入歳出差引額 A-B=C	685,515	603,842	2,555,143	1,951,301	323.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	40,872	115,786	2,265,345	2,149,559	1,856.5
実質収支 C-D=E	644,643	イ 488,056	ロ 289,798	-	-
単年度収支 F	245,897	△ 156,587	ロ-イ△ 198,258	-	-
積立金 (財政調整基金) G	273,823	499	543	44	8.8
繰上償還金 (任意実施分) H					
積立金取崩額 (財政調整基金) I			900,000	900,000	皆増
実質単年度収支 F+G+H-I	519,720	△ 156,088	△ 1,097,715	△ 941,627	△ 603.3

(2) 歳入の状況

歳入のうち自主財源は、市が自らの権能により調達できる財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、諸収入等があり、一般的に歳入に占める自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できるとされている。当年度は 6,556,730 千円と、前年度と比較し 1,034,995 千円(18.7%)増加している。主なものは、市税 3,653,601 千円(構成比 15.8%)、諸収入 379,177 千円(構成比 1.6%)、使用料及び手数料 307,201 千円(構成比 1.3%)であり、歳入全体の 28.4%となっている。

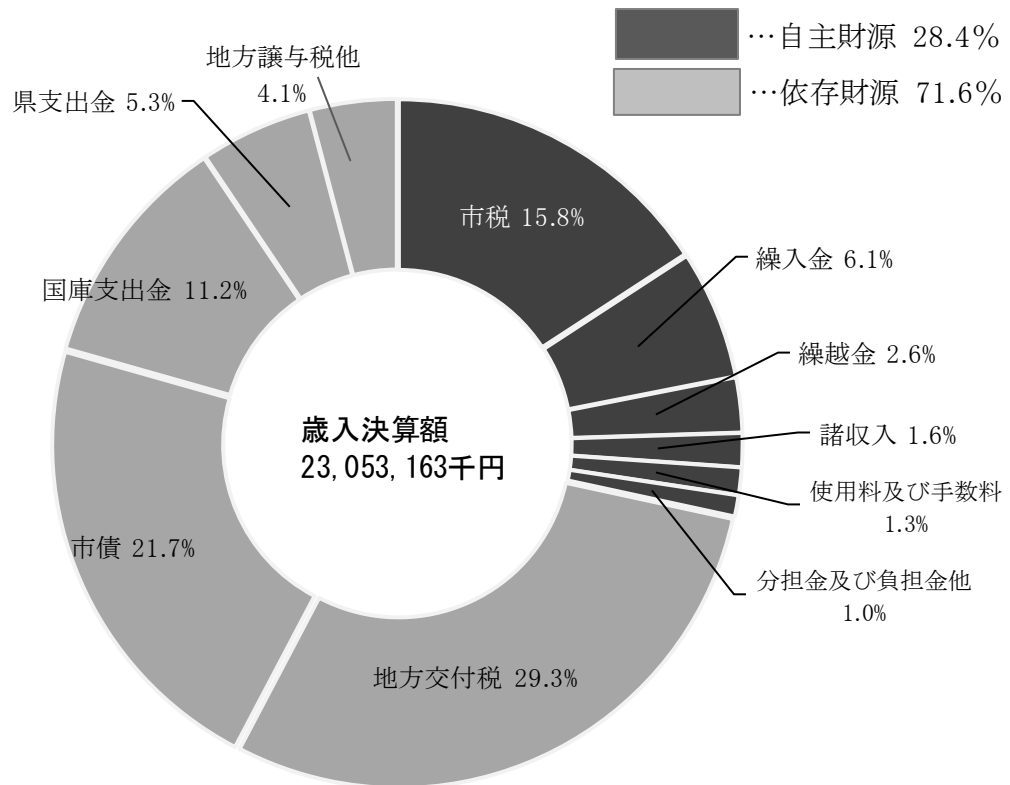
依存財源は、国・県等に依存している財源で、地方交付税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債等がある。当年度は 16,496,433 千円と、前年度と比較し 2,910,695 千円(21.4%)増加している。主なものは、地方交付税 6,752,893 千円(構成比 29.3%)、市債 5,007,800 千円(構成比 21.7%)、国庫支出金 2,586,135 千円(構成比 11.2%)、県支出金 1,211,232 千円(構成比 5.3%)であり、歳入全体の 71.6%となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
					増減	増減率
自主財源	市 税	3,434,359	3,734,025	3,653,601	△ 80,424	△ 2.2
	分担金及び負担金	51,564	48,130	36,086	△ 12,044	△ 25.0
	使用料及び手数料	317,733	311,429	307,201	△ 4,228	△ 1.4
	財 産 収 入	118,220	75,774	58,342	△ 17,432	△ 23.0
	寄 附 金	36,455	61,669	104,329	42,660	69.2
	繰 入 金	48,997	221,647	1,414,152	1,192,505	538.0
	繰 越 金	490,572	685,515	603,842	△ 81,673	△ 11.9
	諸 収 入	395,743	383,546	379,177	△ 4,369	△ 1.1
	計	4,893,643	5,521,735	6,556,730	1,034,995	18.7
依存財源	地 方 譲 与 税	209,685	221,964	223,479	1,515	0.7
	利子割交付金	3,552	1,756	1,555	△ 201	△ 11.4
	配当割交付金	14,090	12,600	14,336	1,736	13.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,341	9,263	15,943	6,680	72.1
	法人事業税交付金	43,014	57,798	57,399	△ 399	△ 0.7
	地方消費税交付金	589,636	581,820	572,208	△ 9,612	△ 1.7
	ゴルフ場利用税交付金	16,220	18,051	17,300	△ 751	△ 4.2
	環境性能割交付金	15,019	18,536	23,965	5,429	29.3
	地方特例交付金	55,570	8,865	8,743	△ 122	△ 1.4
	地 方 交 付 税	6,767,633	6,658,457	6,752,893	94,436	1.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,339	2,830	3,445	615	21.7
	国 庫 支 出 金	2,498,553	2,332,948	2,586,135	253,187	10.9
	県 支 出 金	1,244,044	1,224,750	1,211,232	△ 13,518	△ 1.1
	市 債	1,201,200	2,436,100	5,007,800	2,571,700	105.6
	計	12,677,896	13,585,738	16,496,433	2,910,695	21.4
合計		17,571,539	19,107,473	23,053,163	3,945,690	20.6

歳入の構成比



ア 市税

歳入の15.8%である市税の決算額は3,653,601千円と、前年度と比較し80,424千円(2.2%)減少している。

市税の58.5%である固定資産税(土地、家屋、償却資産)は2,139,064千円と、前年度と比較し32,914千円(1.5%)減少している。これは、太陽光パネルの設置などによる開発がピークを経過したことによるものである。市税の29.8%である市民税は1,087,387千円と、前年度と比較し41,170千円(3.6%)減少している。これは主に、法人市民税において171,608千円と、主要な企業が景気の動向の影響を受けたことにより前年度と比較し49,261千円(22.3%)減少したことによるものである。鉱産税は48,468千円と、前年度と比較し8,497千円(14.9%)減少している。軽自動車税は111,796千円と、前年度と比較し1,552千円(1.4%)、入湯税は1,047千円と207千円(24.6%)それぞれ増加している。

市税の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和5年度/ 令和4年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
市 民 税	1,061,203	1,128,557	1,087,387	29.8	△ 41,170	△ 3.6
個 人	894,302	907,688	915,779	25.1	8,091	0.9
法 人	166,901	220,869	171,608	4.7	△ 49,261	△ 22.3
固 定 資 産 税	1,962,612	2,183,858	2,151,255	58.8	△ 32,603	△ 1.5
土 地・家 屋 償 却 資 産	1,951,027	2,171,978	2,139,064	58.5	△ 32,914	△ 1.5
交 付 金	11,585	11,880	12,191	0.3	311	2.6
軽 自 動 車 税	108,157	110,244	111,796	3.1	1,552	1.4
市 た ば こ 税	156,358	165,751	165,769	4.6	18	0.0
鉱 産 税	58,676	56,965	48,468	1.3	△ 8,497	△ 14.9
入 湯 税	840	840	1,047	0.0	207	24.6
都 市 計 画 税	86,513	87,810	87,879	2.4	69	0.1
合 計	3,434,359	3,734,025	3,653,601	100.0	△ 80,424	△ 2.2

住民一人当たりの市税額

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率(%)
人 口 (人)	23,140	22,572	21,919	△ 653	△ 2.9
合 計 (円)	148,417	165,427	166,686	1,259	0.8
市 民 税 (円)	45,860	49,998	49,609	△ 389	△ 0.8
固 定 資 産 税 (円)	84,815	96,751	98,146	1,395	1.4
そ の 他 の 税 (円)	17,742	18,678	18,931	253	1.4

※ 人口は、各年度4月1日現在の住民基本台帳人口による。

イ 地方交付税

歳入の 29.3%である地方交付税の決算額は 6,752,893 千円と、前年度と比較し 94,436 千円(1.4%)増加している。

地方交付税法に規定する基準財政需要額と基準財政収入額の差によって交付額が決定される普通交付税は 5,324,044 千円と、主に現年度に限り措置される交付税額の再算定において、基準財政需要額と基準財政収入額がともに増加した影響により、差が小さかったことから、前年度と比較し 28,102 千円(0.5%)減少している。

普通交付税の算定では補足されなかった特別な財政需要がある場合に交付される特別交付税は 1,428,849 千円と、主に災害復旧事業の増加による特殊財政需要への対応が加味されたことにより、前年度と比較し 122,538 千円(9.4%)増加している。

地方交付税の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
普通交付税	5,540,173	5,352,146	5,324,044	△ 28,102	△ 0.5
特別交付税	1,227,460	1,306,311	1,428,849	122,538	9.4
合計	6,767,633	6,658,457	6,752,893	94,436	1.4

ウ 国庫支出金

歳入の 11.2%である国庫支出金の決算額は 2,586,135 千円と、前年度と比較し 253,187 千円(10.9%)増加している。

普通建設事業費支出金は 206,048 千円と、道路橋梁のメンテナンス事業を中心に例年水準の事業を実施したことに加え、給食センター整備事業や衛生センター整備事業を実施したことにより前年度と比較し 104,289 千円(102.5%)増加している。

災害復旧事業費支出金は、令和 5 年 6 月 29 日からの大雨災害の影響を受け、公共土木補助災害復旧事業や廃棄物処理施設災害復旧事業が増加したことにより、前年度と比較し 417,695 千円(737.4%)増加している。

地方創生関係交付金は、デジタル田園都市国家構想交付金へ移行しているが、健康百寿プロジェクト、公設塾、アウトドア型観光などの事業を継続し実施したことに加え、美祢社会復帰促進センター等との連携を通じた地方創生プロジェクトによる新規取組を事業展開したことにより増加している。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は 241,936 千円と、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の 5 類へ移行したことにより、前年度と比較し 190,073 千円(44.0%)減少している。民生費関係では、生活保護費負担金は 198,627 千円と、前年度と比較し 10,707 千円(5.1%)減少している。

増減率の大きいものについて、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などコロナ対策事業が縮小となる一方、高止まりするエネルギーの価格高騰などにおける対策として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加している。

国庫支出金の状況（事業費別）

（単位：千円、％）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
普通建設事業費支出金	102,069	101,759	206,048	104,289	102.5
災害復旧事業費支出金	52,052	56,643	474,338	417,695	737.4
生活保護費負担金	231,397	209,334	198,627	△ 10,707	△ 5.1
児童保護費等負担金	164,656	159,027	159,796	769	0.5
障害者自立支援 給付費等負担金	393,344	381,987	379,793	△ 2,194	△ 0.6
社会資本整備総合交付金	47,549	39,487	23,334	△ 16,153	△ 40.9
地方創生関係交付金	30,893	38,988		△ 38,988	皆減
デジタル田園都市 国家構想交付金			54,771	54,771	皆増
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	282,573	432,009	241,936	△ 190,073	△ 44.0
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金			241,600	241,600	皆増
子育て世帯等臨時 特別支援事業費補助金	258,435	239,910		△ 239,910	皆減
その他新型コロナウイルス 感染症対策関係交付金等	454,185	183,206	88,562	△ 94,644	△ 51.7
その他	481,400	490,598	517,330	26,732	5.4
合計	2,498,553	2,332,948	2,586,135	253,187	10.9

エ 県支出金

歳入の 5.3％である県支出金の決算額は 1,211,232 千円と、前年度と比較し 13,518 千円(1.1％)減少している。

民生費関係では、扶助費に充当する障害者自立支援給付費等負担金は 189,896 千円と、前年度と比較し 1,098 千円(0.6％)減少、児童保護費等負担金は 75,272 千円と 1,053 千円(1.4％)増加している。

災害復旧事業費支出金は 36,954 千円と、前年度と比較し 7,199 千円(24.2％)国庫支出金と同様に増加している。

普通建設事業費支出金は 55,946 千円と、ため池整備などを実施する団体営農地防災事業の影響により前年度と比較し 19,043 千円(25.4％)、新型コロナウイルス感染症対策関係は 1,600 千円と 781 千円(32.8％)それぞれ減少している。

県支出金の状況（事業費別）

（単位：千円、％）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
普通建設事業費支出金	80,639	74,989	55,946	△ 19,043	△ 25.4
災害復旧事業費支出金	8,635	29,755	36,954	7,199	24.2
児童保護費等負担金	76,564	74,219	75,272	1,053	1.4
障害者自立支援 給付費等負担金	196,595	190,994	189,896	△ 1,098	△ 0.6
新型コロナウイルス 感染症対策関係	22,681	2,381	1,600	△ 781	△ 32.8
その他	858,930	852,412	851,564	△ 848	△ 0.1
合計	1,244,044	1,224,750	1,211,232	△ 13,518	△ 1.1

オ 市債

歳入の 21.7％である市債は、当年度 5,007,800 千円を新規に借り入れ、1,651,029 千円を償還し、年度末未償還残高は 19,829,785 千円となっている。当年度の借入額は、前年度と比較し 2,571,700 千円(105.6％)増加している。

増減率の大きいものについて、過疎対策事業債は 2,900,500 千円と、給食センター整備事業、衛生センター整備事業、美東総合支所及び秋芳総合支所整備事業に係る影響により、前年度と比較し 2,352,900 千円(429.7％)、災害復旧事業債は 172,200 千円と、災害復旧関連事業の増加により 123,000 千円(250.0％)、一般単独事業債は 1,804,200 千円と、本庁舎整備の本体建設工事の実施に係る合併推進債の増加により 106,400 千円(6.3％)それぞれ増加している。教育・福祉施設等整備事業債は 49,900 千円と、一般廃棄物処理事業の実施により、前年度と比較し皆増している。臨時財政対策債は 53,900 千円と、前年度と比較し 62,700 千円(53.8％)減少している。

市債の状況

（単位：千円、％）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
公共事業等債	11,300	13,904	14,905	1,001	7.2
災害復旧事業債	41,600	49,200	172,200	123,000	250.0
教育・福祉施設等整備事業債			49,900	49,900	皆増
一般単独事業債	375,300	1,697,800	1,804,200	106,400	6.3
過疎対策事業債	336,100	547,600	2,900,500	2,352,900	429.7
財源対策債	8,900	10,996	12,195	1,199	10.9
臨時財政対策債	428,000	116,600	53,900	△ 62,700	△ 53.8
合計	1,201,200	2,436,100	5,007,800	2,571,700	105.6

市債現在高の状況

(単位: 千円)

区分	令和4年度末 未償還金	令和5年度中の増減額		令和5年度末 未償還金
		起債額	元金償還額	
普通債	10,491,501	4,781,700	1,007,338	14,265,863
総務	1,990,794	1,706,100	6,377	3,690,517
民生	1,319,970	109,800	149,670	1,280,100
衛生	665,088	1,078,600	106,975	1,636,713
労働	45,412		8,397	37,015
農林	409,928	34,600	50,488	394,040
商工	208,584		36,916	171,668
土木	573,782	45,700	94,955	524,527
公営住宅	658,070		93,003	565,067
消防	2,051,622	101,700	125,838	2,027,484
教育	2,568,251	1,705,200	334,719	3,938,732
災害復旧債	240,929	172,200	27,467	385,662
農林	3,326	2,800	2,338	3,788
土木	237,603	75,400	25,129	287,874
その他		94,000		94,000
その他	5,740,584	53,900	616,224	5,178,260
減税補てん債	15,252		7,207	8,045
臨時財政対策債	5,696,332	53,900	609,017	5,141,215
減収補てん債	29,000			29,000
合計	16,473,014	5,007,800	1,651,029	19,829,785

カ その他の収入

自主財源について、使用料及び手数料は 307,201 千円と、公営住宅入居者の減少等により、前年度と比較し 4,228 千円(1.4%)減少、繰入金は 1,414,152 千円と、庁舎等整備基金や財政調整基金を取り崩したことにより 1,192,505 千円(538.0%)、寄附金は 104,329 千円と、ふるさと美祢応援寄附金等の増加により 42,660 千円(69.2%)それぞれ増加している。

依存財源について、地方消費税交付金は 572,208 千円と、前年度と比較し 9,612 千円(1.7%)減少、地方譲与税は 223,479 千円と、森林環境譲与税の増加により 1,515 千円(0.7%)増加している。また、地方特例交付金は 8,743 千円と、前年度と比較し 122 千円(1.4%)減少している。配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金及び環境性能割交付金が県税の増収に伴い増加している。

(3) 収入の状況

当年度の収入について、調定額 23,510,900 千円に対し、収入額 23,053,163 千円で収入率 98.1%となっている。収入未済額は 445,138 千円と、前年度と比較し 194,878 千円 (77.9%) 増加しているが、これは主に、翌年度繰越明許 258,926 千円の影響によるものである。

収入の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	17,915,028	19,452,322	23,510,900	4,058,578	20.9
収 入 額	17,571,539	19,107,473	23,053,163	3,945,690	20.6
うち還付未済額	434	627	583	-	-
不 納 欠 損 額	11,394	94,589	12,599	△ 81,990	△ 86.7
収 入 未 済 額	332,095	250,260	445,138	194,878	77.9
うち繰越明許	112,154	73,546	258,926	-	-

(4) 歳出の状況 (目的別)

歳出決算額を目的別にみると、構成比の大きいものについて、民生費 4,749,469 千円 (構成比 23.2%)、総務費 4,498,489 千円 (構成比 21.9%)、衛生費 2,758,596 千円 (構成比 13.6%)、教育費 1,983,881 千円 (構成比 9.7%)、公債費 1,714,768 千円 (構成比 8.4%)、となっている。

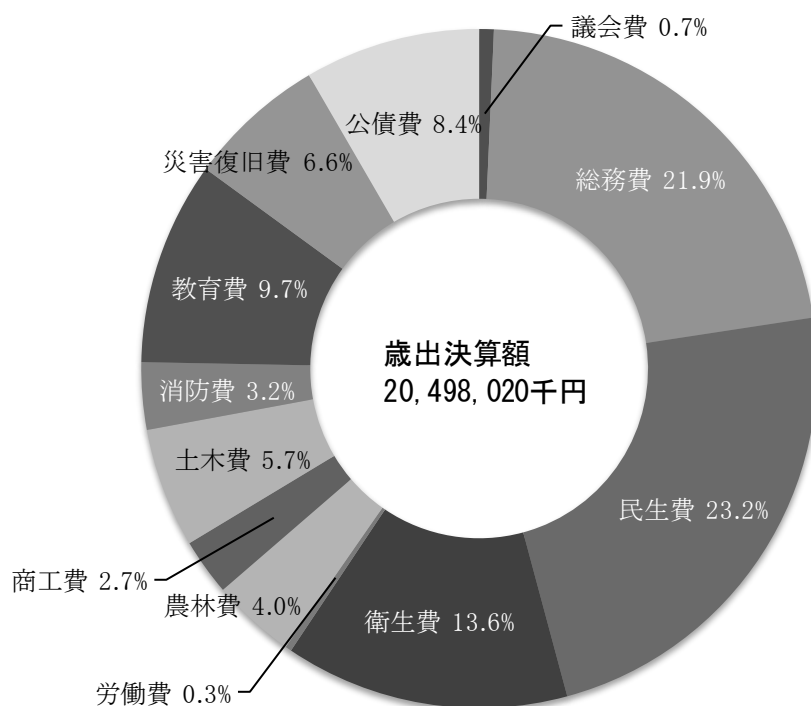
増減率の大きいものについて、災害復旧費は 1,349,594 千円 (構成比 6.6%) と、大雨災害による農林業施設、土木施設及び公共施設等の復旧工事の実施により、前年度と比較し 1,108,618 千円 (460.1%)、教育費は給食センター整備事業の本体建設工事の実施により 417,491 千円 (26.7%)、衛生費は衛生センター整備事業の本体建設工事や災害廃棄物処理事業の実施などにより 328,697 千円 (13.4%)、総務費は本庁舎整備事業の本体建設工事の実施により 337,971 千円 (8.1%) それぞれ増加している。一方、商工費は 550,349 千円 (構成比 2.7%) と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業に対応する観光事業繰出事業の縮小等により前年度と比較し 178,954 千円 (24.5%)、農林費は 828,324 千円 (構成比 4.0%) と、燃料価格・資材高騰緊急支援事業や流域保全林整備事業の私有林保育施業業務の事業量縮小により 90,440 千円 (9.8%) それぞれ減少している。

歳出の状況（目的別）

（単位：千円、％）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
議会費	123,612	134,041	136,987	2,946	2.2
総務費	2,823,710	4,160,518	4,498,489	337,971	8.1
民生費	4,891,872	4,639,369	4,749,469	110,100	2.4
衛生費	2,362,233	2,456,899	2,785,596	328,697	13.4
労働費	53,575	55,860	56,557	697	1.2
農林費	862,273	918,764	828,324	△ 90,440	△ 9.8
商工費	677,461	729,303	550,349	△ 178,954	△ 24.5
土木費	1,302,066	1,263,215	1,180,873	△ 82,342	△ 6.5
消防費	713,149	591,914	663,133	71,219	12.0
教育費	1,309,582	1,566,390	1,983,881	417,491	26.7
災害復旧費	138,791	240,976	1,349,594	1,108,618	460.1
公債費	1,627,700	1,746,382	1,714,768	△ 31,614	△ 1.8
合計	16,886,024	18,503,631	20,498,020	1,994,389	10.8

歳出の構成比（目的別）



款別の主要施策は次のとおりである。

ア 議会費

議会費の決算額は 136,987 千円(構成比 0.7%)と、前年度と比較し 2,946 千円(2.2%)増加している。議会だより発行事業 1,408 千円、音声認識システムを活用し議事録を作成する会議録作成支援事業 576 千円等を実施している。

イ 総務費

総務費の決算額は 4,498,489 千円(構成比 21.9%)と、前年度と比較し 337,971 千円(8.1%)増加している。本庁舎整備事業 2,082,110 千円、美東総合支所及び秋芳総合支所の整備事業として総合支所整備事業 187,071 千円、生活バス路線維持費補助事業 184,693 千円、美祢市有線テレビの運営を行う情報施設運営事業 103,915 千円等を実施している。

また、新規事業として確定申告の電子申告を行う確定申告支援システム導入事業 2,002 千円、来庁者の利便性の向上を図ることを目的とし、窓口を介さずに証明書の発行を行う窓口用証明書発行端末設置事業 3,294 千円、本庁と総合支所をオンラインで接続し、市民からの相談窓口のワンストップ化を進めるオンライン相談窓口構築事業 14,325 千円、市民や市内事業者と連携し、美祢社会復帰促進センターの相互理解の促進や同センターの活用に取り組み、センター生への更生支援につなげるためのパンフレット作成や協力企業による市内事業者向けセミナーを実施する共生のまちづくり地方創生推進事業 21,475 千円、あんもないと号の廃止路線の代替サービスとして、タクシー事業者に委託し、市所有の自動車「ジオバス」を運行する自家用有償旅客運送事業 17,509 千円、公共交通の運転業務に必要な免許の取得費を助成する運転士確保育成事業 285 千円等を実施している。

ウ 民生費

民生費の決算額は 4,749,469 千円(構成比 23.2%)と、前年度と比較し 110,100 千円(2.4%)増加している。障害福祉サービスの給付を行う介護訓練等給付事業 677,145 千円、生活保護扶助事業 297,169 千円、認定こども園に対する施設型給付費や副食費の助成を行う認定こども園補助事業 211,209 千円、児童手当支給事業 185,065 千円、私立保育園に対する委託費や副食費の助成を行う私立保育園保育委託事業 169,601 千円、公立保育所管理運営事業 164,437 千円、重度心身障害者医療助成事業 148,062 千円等を実施している。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰等を鑑み、市民生活を支援するとともに地域における消費を促すことを目的とする市民生活支援商品券配布事業 117,647 千円、電力・ガス・食料費等の高騰による市民生活の負担を考慮し、住民税非課税世帯に対しその生活を支援する価格高騰重点支援給付金事業 285,498 千円、さらに 6 月 29 日からの大雨災害により準半壊以上の被害を受けた住宅の床、壁、台所など

の日常生活に必要最小限度の部分の応急的な修理を行う応急修理事業 15,051 千円、住家が床上浸水以上の被害を受けた世帯の生活再建を図るため、被災者生活再建支援金事業 23,468 千円等を実施している。

また、新規事業として医療的ケア児支援法に基づき、医療的ケア児が 18 歳に達し、又は高等学校等を卒業した後も日常生活及び社会生活が営めるように支援する医療的ケア支援事業 5,685 千円、市内に住所を有する 70 歳以上の高齢者に対し、定額で乗車できる福祉優待バス乗車証を交付する高齢者外出支援事業 11,695 千円等を実施している。

エ 衛生費

衛生費の決算額は 2,785,596 千円(構成比 13.6%)と、前年度と比較し 328,697 千円(13.4%)増加している。老朽化した衛生センターの長寿命化を図る衛生センター整備事業 305,643 千円、固形燃料化できるごみ処理事業 146,172 千円、家庭ごみ収集運搬事業 115,477 千円、生し尿・浄化槽汚泥処理事業 80,141 千円、予防接種事業 66,757 千円、引き続きみね健幸百寿プロジェクト推進事業 15,263 千円等を実施している。

また、新規事業として出産・子育てに対する経済的支援と伴走型の相談支援の一体的実施により様々なニーズに即した効果的な支援を行うことで安心して出産・子育てができる環境を整える出産・子育て応援給付金事業 5,808 千円等を実施している。

オ 労働費

労働費の決算額は 56,557 千円(構成比 0.3%)と、前年度と比較し 697 千円(1.2%)増加している。勤労者福祉施設管理運営事業 25,925 千円、シルバー人材センター運営事業 9,400 千円、就職相談室の運営や就職支援講座の開設を行う人財・企業育成活性化事業 7,248 千円、勤労青少年ホーム管理運営事業 7,068 千円等を実施している。

カ 農林費

農林費の決算額は 828,324 千円(構成比 4.0%)と、前年度と比較し 90,440 千円(9.8%)減少している。中山間地域における耕作放棄地の発生防止等の事業として中山間地域等直接支払交付金事業 143,933 千円、地域共同で行う農村の多面的機能を支える活動に対する支援として多面的機能支払事業 115,056 千円、団体営農地防災事業 46,140 千円、有害鳥獣被害防止対策事業 44,489 千円、市有林の保育管理を行う流域公益保全林整備事業 37,912 千円等を実施している。

また、新規事業として厳しい経営状況の中にある畜産農家を支援するため、美祢畜産部会へ緊急支援分を増額して交付する畜産農家緊急応援事業 756 千円を実施している。

キ 商工費

商工費の決算額は 550,349 千円(構成比 2.7%)と、前年度と比較し 178,954 千円(24.5%)減少している。中小企業者融資事業 145,232 千円、道の駅活用促進事業 38,073 千円、美祢市中小企業原油価格・物価高騰対策事業 27,369 千円、スポーツイベント開催事業 15,688 千円、美祢市農林資源活用施設管理運営事業 13,560 千円等を実施している。

また、美祢ランタンナイトフェスティバル開催等の交流人口拡大に対する支援として 12,461 千円、六次産業に関する事業として、ミネコレクション推進事業 7,427 千円、六次産業化に取り組む個人、団体等に対する支援を行う六次産業化推進事業 2,265 千円等を実施している。

ク 土木費

土木費の決算額は 1,180,873 千円(構成比 5.7%)と、前年度と比較し 82,342 千円(6.5%)減少している。市道の維持や落石防止網の設置等を行う道路維持管理事業 120,760 千円、橋梁の長寿命化を図るため、橋梁補修工事を行う橋梁整備事業 100,828 千円、公営住宅維持管理事業 97,132 千円、地籍調査事業 95,265 千円等を実施している。

ケ 消防費

消防費の決算額は 663,133 千円(構成比 3.2%)と、前年度と比較し 71,219 千円(12.0%)増加している。消防体制の充実を図るため、常備の消防ポンプ自動車を更新整備する消防ポンプ自動車等更新事業(緊急消防援助隊設備整備費補助事業) 43,781 千円、消防団車両を更新整備する消防ポンプ自動車等更新事業 27,240 千円、通信指令業務共同運用事業(下関市・美祢市消防指令センター) 14,452 千円等を実施している。

また、新規事業として消防機庫の移転整備のため消防団消防機庫整備事業 35,086 千円、消防用ホース乾燥施設整備事業 4,531 千円を実施している。

コ 教育費

教育費の決算額は 1,983,881 千円(構成比 9.7%)と、前年度と比較し 417,491 千円(26.7%)増加している。学校給食センター建設のための工事等を行う給食センター整備事業 596,612 千円、小・中学校管理事業 117,165 千円、給食調理場管理運営事業 98,960 千円、小・中学校通学支援事業 88,119 千円、公民館管理運営事業 54,468 千円、小・中学校施設整備事業 51,398 千円等を実施している。

また、新規事業として地域文化活動体制整備事業 267 千円、図書館複合化基本計画策定事業 3,795 千円、美祢市史編さん準備事業 918 千円等を実施している。ジオパークに関する事業として、ジオパーク推進事業 23,872 千円、ジオパーク拠点施設整備推進事業 4,180 千円等を実施している。

サ 災害復旧費

災害復旧費の決算額は1,349,594千円(構成比6.6%)と、前年度と比較し1,108,618千円(460.1%)増加している。農林施設災害復旧事業 315,006 千円、土木施設災害復旧事業 823,973 千円、教育施設災害復旧事業 34,419 千円、その他公共施設災害復旧事業 176,196 千円を実施している。

シ 公債費

公債費の決算額は1,714,768千円(構成比8.4%)と、前年度と比較し31,614千円(1.8%)減少している。

(5) 歳出の状況(性質別)

歳出決算額を性質別にみると、支出が法令等で義務付けられ、任意に縮減できない性質の経費であり、比率が大きいほど財政構造の弾力性の確保が困難な状況となる義務的経費は7,163,229千円(構成比34.9%)と、前年度と比較し143,294千円(2.0%)減少している。人件費は3,080,974千円(構成比15.0%)と、主に退職者の減少に伴い、前年度と比較し206,289千円(6.3%)減少、扶助費は2,367,487千円(構成比11.5%)と、住民税非課税世帯等臨時特別給付金などの臨時的な給付事業が縮小する一方で、物価高騰重点支援交付金の拡大などにより94,609千円(4.2%)増加している。公債費は1,714,768千円(構成比8.4%)と、前年度と比較し31,614千円(1.8%)減少している。

社会資本整備等支出の効果が長期にわたる投資的経費は5,306,287千円(構成比25.9%)と、前年度と比較し2,170,942千円(69.2%)増加している。普通建設事業費は3,915,001千円(構成比19.1%)と、本庁舎整備事業に係る本体建設工事、美東総合支所及び秋芳総合支所整備事業の着手、衛生センター整備事業、給食センター整備事業に係る本体建設工事等の実施等により前年度と比較し1,037,967千円(36.1%)と増加している。

災害復旧事業費は、1,391,286千円(構成比6.8%)と、大雨災害の影響が大きく、前年度と比較し1,132,975千円(438.6%)と増加している。

その他の経費は8,028,504千円(構成比39.2%)と、前年度と比較し33,259千円(0.4%)減少している。物件費は2,949,142千円(構成比14.4%)と、物価高騰対策である市民生活支援商品券配布事業、大雨災害で発生した災害ゴミに係る処理業務の増加及び原油高騰に伴う燃料費や光熱水費の上昇に伴い施設管理業務にも影響を与えたことにより前年度と比較し88,864千円(3.1%)増加している。

補助費等は3,042,535千円(構成比14.8%)と、新型コロナウイルス感染症対応支援事業の縮小や公営企業会計への繰出金の減等により78,430千円(2.5%)減少している。

歳出の状況（性質別）

（単位：千円、％）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和5年度/ 令和4年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
義 務 的 経 費	7,458,564	7,306,523	7,163,229	34.9	△ 143,294	△ 2.0
人 件 費	3,213,693	3,287,263	3,080,974	15.0	△ 206,289	△ 6.3
扶 助 費	2,617,171	2,272,878	2,367,487	11.5	94,609	4.2
公 債 費	1,627,700	1,746,382	1,714,768	8.4	△ 31,614	△ 1.8
投 資 的 経 費	1,421,523	3,135,345	5,306,287	25.9	2,170,942	69.2
普通建設事業費	1,267,692	2,877,034	3,915,001	19.1	1,037,967	36.1
災害復旧事業費	153,831	258,311	1,391,286	6.8	1,132,975	438.6
そ の 他	8,005,937	8,061,763	8,028,504	39.2	△ 33,259	△ 0.4
物 件 費	2,512,618	2,860,278	2,949,142	14.4	88,864	3.1
維持補修費	152,450	141,080	141,038	0.7	△ 42	0.0
補 助 費 等	2,841,167	3,120,965	3,042,535	14.8	△ 78,430	△ 2.5
積 立 金	504,603	73,556	113,808	0.6	40,252	54.7
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	513,312	441,830	387,206	1.9	△ 54,624	△ 12.4
繰 出 金	1,481,787	1,424,054	1,394,775	6.8	△ 29,279	△ 2.1
合 計	16,886,024	18,503,631	20,498,020	100.0	1,994,389	10.8

(6) 繰出金の状況

ア 特別会計等への繰出し

特別会計等への繰出金の決算額は 1,394,775 千円と、前年度と比較し 29,279 千円 (2.1%) 減少している。

会計別にみると、国民健康保険事業特別会計は 263,513 千円と、前年度と比較し 11,775 千円 (4.3%)、環境衛生事業特別会計は 13,709 千円と 3,409 千円 (19.9%)、介護保険事業特別会計は 486,520 千円と 13,665 千円 (2.7%) それぞれ減少している。後期高齢者医療事業特別会計は 144,628 千円と、前年度と比較し 2,313 千円 (1.6%) 増加している。

繰出金の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
国民健康保険事業特別会計	300,594	275,288	263,513	△ 11,775	△ 4.3
環境衛生事業特別会計	10,538	17,118	13,709	△ 3,409	△ 19.9
住宅資金貸付事業特別会計	24,593	－	－	－	－
介護保険事業特別会計	518,711	500,185	486,520	△ 13,665	△ 2.7
後期高齢者医療事業特別会計	137,280	142,315	144,628	2,313	1.6
山口県後期高齢者医療広域連合	490,070	489,147	486,405	△ 2,742	△ 0.6
基金（奨学基金）	1	1	0	△ 1	△ 100.0
合計	1,481,787	1,424,054	1,394,775	△ 29,279	△ 2.1

イ 公営企業会計への繰出し

補助費等、投資及び出資金・貸付金のうち、公営企業会計への繰出しは 1,807,240 千円と、前年度と比較し 51,963 千円(2.8%)減少している。

会計別にみると、水道事業会計は 338,184 千円と、給水施設の被災に伴う災害救助活動等の実施により、前年度と比較し 1,546 千円(0.5%)、病院等事業会計は 995,564 千円と、繰出基準である不採算地区病院の運営に要する経費の増加により 5,034 千円(0.5%)それぞれ増加している。下水道事業会計は 447,399 千円と、繰出基準となる企業債償還額の減少により、前年度と比較し 13,021 千円(2.8%)、観光事業会計は 26,093 千円と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用して実施した事業等の終了により 45,522 千円(63.6%)それぞれ減少している。

公営企業会計への繰出状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
水道事業会計	342,278	336,638	338,184	1,546	0.5
下水道事業会計	528,383	460,420	447,399	△ 13,021	△ 2.8
病院等事業会計	916,945	990,530	995,564	5,034	0.5
観光事業会計	20,496	71,615	26,093	△ 45,522	△ 63.6
合計	1,808,102	1,859,203	1,807,240	△ 51,963	△ 2.8

3 国民健康保険事業特別会計決算の状況

(1) 決算の概要

当年度の国民健康保険事業決算額は、歳入総額 3,161,842 千円、歳出総額 3,131,016 千円、歳入から歳出を差し引いた実質収支は 30,826 千円となっている。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	3,348,854	3,183,123	3,161,842	△ 21,281	△ 0.7
歳出総額 B	3,206,326	3,102,779	3,131,016	28,237	0.9
歳入歳出差引額 A-B=C	142,528	80,344	30,826	△ 49,518	△ 61.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D					
実質収支 C-D	142,528	80,344	30,826	△ 49,518	△ 61.6

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し 21,281 千円 (0.7%) 減少している。国民健康保険税は 375,945 千円 (構成比 11.9%) と、被保険者数の減少により、前年度と比較し 8,330 千円 (2.2%)、繰入金は 263,513 千円 (構成比 8.3%) と 11,775 千円 (4.3%) それぞれ減少している。県支出金は 2,432,767 千円 (構成比 77.0%) と、前年度と比較し 53,982 千円 (2.3%) 増加している。

国民健康保険税の収納状況について、調定額 449,306 千円に対し、収入額は 375,945 千円となっている。収入未済額は 66,189 千円と、前年度と比較し 4,284 千円 (6.1%) 減少している。また、収納率は 0.8% 増加の 83.7% となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和5年度/ 令和4年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
国民健康保険税	453,484	384,275	375,945	11.9	△ 8,330	△ 2.2
使用料及び手数料	175	165	146	0.0	△ 19	△ 11.5
県支出金	2,488,336	2,378,785	2,432,767	77.0	53,982	2.3
財産収入	229	139	147	0.0	8	5.8
繰入金	300,594	275,288	263,513	8.3	△ 11,775	△ 4.3
繰越金	91,023	142,528	80,344	2.5	△ 62,184	△ 43.6
諸収入	14,496	1,842	8,938	0.3	7,096	385.2
国庫支出金	517	101	42	0.0	△ 59	△ 58.4
合計	3,348,854	3,183,123	3,161,842	100.0	△ 21,281	△ 0.7

国民健康保険税の収納状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
調 定 額 A	543,715	463,771	449,306	△ 14,465	△ 3.1
収 入 額 B	453,484	384,275	375,945	△ 8,330	△ 2.2
うち還付未済額	262	177	539	-	-
不 納 欠 損 額 C	9,107	9,023	7,172	△ 1,851	△ 20.5
収 入 未 済 額 A-B-C	81,124	70,473	66,189	△ 4,284	△ 6.1
収 納 率 B/A	83.4	82.9	83.7	0.8	-

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し 28,237 千円 (0.9%) 増加している。保険給付費は 2,350,891 千円 (構成比 75.1%) と、前年度と比較し 49,152 千円 (2.1%) 増加、国民健康保険事業費納付金は 647,340 千円 (構成比 20.7%) と 35,572 千円 (5.2%) 減少している。保健事業費は 55,081 千円 (構成比 1.7%) と、前年度と比較し 7,017 千円 (14.6%) 増加している。

歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和5年度/ 令和4年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
総 務 費	65,608	65,046	65,804	2.1	758	1.2
保 険 給 付 費	2,417,358	2,301,739	2,350,891	75.1	49,152	2.1
国民健康保険事業費納付金	674,589	682,912	647,340	20.7	△ 35,572	△ 5.2
保 健 事 業 費	29,754	48,064	55,081	1.7	7,017	14.6
基 金 積 立 金	229	139	147	0.0	8	5.8
諸 支 出 金	18,787	4,878	11,753	0.4	6,875	140.9
共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0	0.0	△ 1	△100.0
合 計	3,206,326	3,102,779	3,131,016	100.0	28,237	0.9

(4) 基金の状況

国民健康保険基金について、前年度末現在高は 755,608 千円で、当年度 147 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 755,755 千円となっている。

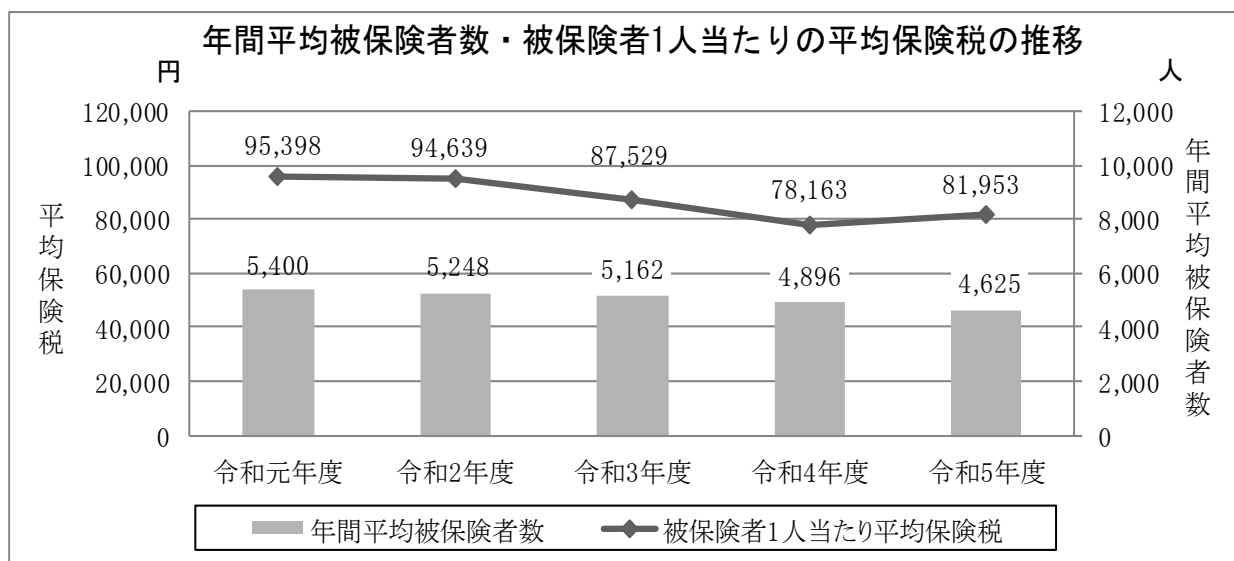
(5) 被保険者等の状況

当年度の年間平均被保険者数は 4,625 人と、前年度と比較し 271 人(5.5%)減少しており、加入率は 21.4%で 0.5 ポイント減少している。被保険者一人当たりの平均保険税は 81,953 円と、前年度と比較し 3,790 円(4.8%)増加している。

被保険者数の状況

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
					増減	増減率(%)
人	口(人) A	22,901	22,325	21,617	△ 708	△ 3.2
被	保 險 者 数(人) B	5,162	4,896	4,625	△ 271	△ 5.5
加	入 率(%) B/A	22.5	21.9	21.4	△ 0.5	-

※ 人口は各年度10月1日現在、被保険者数は各年度月平均数値による。



4 環境衛生事業特別会計決算の状況

(1) 決算の概要

当年度の環境衛生事業決算額は、歳入総額、歳出総額ともに 26,703 千円で、歳入歳出差引額は均衡(差引 0 円)している。

決算収支の状況

(単位: 千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	63,584	85,282	26,703	△ 58,579	△ 68.7
歳出総額 B	63,519	85,282	26,703	△ 58,579	△ 68.7
歳入歳出差引額 A-B=C	65				
翌年度へ繰り越すべき財源 D	65				
実質収支 C-D	0	0	0	0	0.0

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し 58,579 千円 (68.7%) 減少している。環境衛生使用料である使用料及び手数料は 3,992 千円 (構成比 14.9%) と、前年度と比較し 278 千円 (7.5%) 増加している。国庫支出金は、前年度と比較し皆減し、市債は 2,900 千円 (構成比 10.9%) と 30,600 千円 (91.3%) 減少している。これは、秋吉広谷浄化センター整備事業を翌年度に繰り越したことによるものである。また、諸収入は 3,771 千円 (構成比 14.1%) と、前年度と比較し皆増している。これは、消費税及び地方消費税の還付金である。

環境衛生使用料の収納状況について、調定額 4,039 千円に対し、収入額は 3,992 千円となっている。調定額が前年度と比較し 13,225 千円 (76.6%) 減少しているが、これは前年度に破産法の適用による不納欠損処理を行ったことによるものであり、収納率は 77.3% 上昇し 98.8% となっている。

歳入の状況

(単位: 千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和5年度/ 令和4年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
使用料及び手数料	3,970	3,714	3,992	14.9	278	7.5
国庫支出金	22,235	28,715			△ 28,715	皆減
繰入金	15,176	19,288	16,040	60.1	△ 3,248	△ 16.8
諸収入	3		3,771	14.1	3,771	皆増
市債	22,200	33,500	2,900	10.9	△ 30,600	△ 91.3
繰越金		65			△ 65	皆減
合計	63,584	85,282	26,703	100.0	△ 58,579	△ 68.7

環境衛生使用料の収納状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
調 定 額 A	17,518	17,264	4,039	△ 13,225	△ 76.6
収 入 額 B	3,970	3,714	3,992	278	7.5
うち還付未済額					
不 納 欠 損 額 C		13,550			皆減
収入未済額 A-B-C	13,548	50	47	△ 3	△ 6.0
収 納 率 B/A	22.7	21.5	98.8	77.3	-

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し 58,579 千円(68.7%)減少している。これは主に、施設整備費において、秋吉広谷浄化センター整備事業に伴う委託料を翌年度に繰り越したことによるものである。

歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和5年度/ 令和4年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
環 境 衛 生 事 業 費	63,519	85,181	26,246	98.3	△ 58,935	△ 69.2
公 債 費		101	457	1.7	356	352.5
合計	63,519	85,282	26,703	100.0	△ 58,579	△ 68.7

(4) 市債の状況

市債について、秋吉広谷浄化センター整備事業の実施に伴い 2,900 千円を新規に借入れたことにより、年度末未償還残高は 58,600 千円となっている。

5 介護保険事業特別会計決算の状況

(1) 決算の概要

当年度の介護保険事業決算額は、歳入総額 3,332,386 千円、歳出総額 3,124,844 千円、歳入から歳出を差し引いた実質収支は 207,542 千円となっている。

決算収支の状況

(単位: 千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	3,346,408	3,313,562	3,332,386	18,824	0.6
歳出総額 B	3,311,630	3,182,455	3,124,844	△ 57,611	△ 1.8
歳入歳出差引額 A-B=C	34,778	131,107	207,542	76,435	58.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D					
実質収支 C-D	34,778	131,107	207,542	76,435	58.3

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し 18,824 千円(0.6%)増加している。保険料は 636,986 千円(構成比 19.1%)と、前年度と比較し 6,577 千円(1.0%)減少している。国庫支出金は 804,207 千円(構成比 24.1%)と、前年度と比較し 31,934 千円(3.8%)、県支出金は 438,404 千円(構成比 13.2%)と 26,348 千円(5.7%)、繰入金は 486,520 千円(構成比 14.6%)と 13,665 千円(2.7%)それぞれ減少している。支払基金交付金は 827,827 千円(構成比 24.8%)と、前年度と比較し 1,091 千円(0.1%)、繰越金は 131,107 千円(構成比 4.0%)と 96,329 千円(277.0%)それぞれ増加している。

介護保険料の収納状況について、調定額 642,122 千円に対し、収入額は 636,986 千円となっている。収入未済額は 3,133 千円と、前年度と比較し 1,997 千円(38.9%)減少している。また、収納率は 0.3%上昇し 99.2%となっている。

歳入の状況

(単位: 千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和5年度/ 令和4年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
保険料	647,804	643,563	636,986	19.1	△ 6,577	△ 1.0
使用料及び手数料	72	62	57	0.0	△ 5	△ 8.1
国庫支出金	800,326	836,141	804,207	24.1	△ 31,934	△ 3.8
支払基金交付金	848,726	826,736	827,827	24.8	1,091	0.1
県支出金	482,505	464,752	438,404	13.2	△ 26,348	△ 5.7
財産収入	83	57	69	0.0	12	21.1
繰入金	518,711	500,185	486,520	14.6	△ 13,665	△ 2.7
繰越金	41,694	34,778	131,107	4.0	96,329	277.0
諸収入	6,487	7,288	7,209	0.2	△ 79	△ 1.1
合計	3,346,408	3,313,562	3,332,386	100.0	18,824	0.6

介護保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
調 定 額 A	656,329	650,744	642,122	△ 8,622	△ 1.3
収 入 額 B	647,804	643,563	636,986	△ 6,577	△ 1.0
うち還付未済額	1,024	541	386	△ 155	△ 28.7
不 納 欠 損 額 C	2,068	2,051	2,003	△ 48	△ 2.3
収入未済額 A-B-C	6,457	5,130	3,133	△ 1,997	△ 38.9
収 納 率 B/A	98.7	98.9	99.2	0.3	-

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し 57,611 千円(1.8%)減少している。保険給付費は 2,792,298 千円(構成比 89.4%)と、前年度と比較し 130,008 千円(4.4%)、地域支援事業費は 122,577 千円(構成比 3.9%)と 5,766 千円(4.5%)それぞれ減少している。

給付の状況について、主に受給者数の減少により全体的に減少しているが、居宅介護サービスは 1,453,489 千円と、前年度と比較し 52,903 千円(3.5%)、施設介護サービスは 1,119,925 千円と 52,423 千円(4.5%)、特定入所者介護サービスは 83,264 千円と 14,461 千円(14.8%)それぞれ減少している。

歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和5年度/ 令和4年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
総 務 費	80,844	74,407	78,118	2.5	3,711	5.0
保 険 給 付 費	3,041,897	2,922,306	2,792,298	89.4	△ 130,008	△ 4.4
地域支援事業費	142,707	128,343	122,577	3.9	△ 5,766	△ 4.5
基金積立金	39,631	38,351	69,051	2.2	30,700	80.1
諸 支 出 金	6,551	19,048	62,800	2.0	43,752	229.7
合計	3,311,630	3,182,455	3,124,844	100.0	△ 57,611	△ 1.8

給付の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
居宅介護サービス	1,542,178	1,506,392	1,453,489	△ 52,903	△ 3.5
介護予防サービス	73,270	74,948	69,689	△ 5,259	△ 7.0
施設介護サービス	1,226,698	1,172,348	1,119,925	△ 52,423	△ 4.5
高額介護サービス	71,540	68,214	63,881	△ 4,333	△ 6.4
特定入所者介護サービス	125,211	97,725	83,264	△ 14,461	△ 14.8
審査支払手数料	3,000	2,679	2,050	△ 629	△ 23.5
合計	3,041,897	2,922,306	2,792,298	△ 130,008	△ 4.4

(4) 基金の状況

介護給付費準備基金について、前年度末現在高は 352,151 千円で、当年度 69,051 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 421,202 千円となっている。

(5) 被保険者数(第1号)等の状況

第1号被保険者は 9,664 人と、前年度と比較し 134 人(1.4%)、認定者数は 1,758 人と 45 人(2.5%)、受給者数は 1,523 人と 100 人(6.2%)それぞれ減少している。

認定者数及び受給者数の状況(第1号被保険者)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人) A	9,940	9,798	9,664	△ 134	△ 1.4
認 定 者 数 (人) B	1,846	1,803	1,758	△ 45	△ 2.5
対被保険者数(%) B/A	18.6	18.4	18.2	△ 0.2	-
受 給 者 数 (人) C	1,679	1,623	1,523	△ 100	△ 6.2
対認定者数(%) C/B	91.0	90.0	86.6	△ 3.4	-

※ 各年度3月31日現在の数値。

6 後期高齢者医療事業特別会計決算の状況

(1) 決算の概要

当年度の後期高齢者医療事業決算額は、歳入総額 501,264 千円、歳出総額 500,892 千円で、歳入から歳出を差し引いた実質収支は 372 千円となっている。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	477,795	487,267	501,264	13,997	2.9
歳出総額 B	476,873	486,721	500,892	14,171	2.9
歳入歳出差引額 A-B=C	922	546	372	△ 174	△ 31.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D					
実質収支 C-D	922	546	372	△ 174	△ 31.9

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し 13,997 千円(2.9%)増加している。後期高齢者医療保険料は 355,281 千円(構成比 70.9%)と、前年度と比較し 12,764 千円(3.7%)、繰入金は 144,628 千円(構成比 28.9%)と 2,313 千円(1.6%)それぞれ増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況について、調定額 355,699 千円に対し、収入額は 355,281 千円となっている。収入未済額は 351 千円と、前年度と比較し 386 千円(52.4%)減少している。また、収納率は0.2%増加し99.9%、収入額から還付未済額を除くと99.5%となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和5年度/ 令和4年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
後期高齢者医療保険料	339,052	342,517	355,281	70.9	12,764	3.7
使用料及び手数料	44	47	50	0.0	3	6.4
繰入金	137,280	142,315	144,628	28.9	2,313	1.6
繰越金	524	922	547	0.1	△ 375	△ 40.7
諸収入	895	1,466	758	0.1	△ 708	△ 48.3
合計	477,795	487,267	501,264	100.0	13,997	2.9

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度/ 令和4年度比較	
				増減	増減率
調 定 額 A	339,333	343,538	355,699	12,161	3.5
収 入 額 B	339,052	342,517	355,281	12,764	3.7
うち還付未済額	1,748	794	1,325	531	66.9
不 納 欠 損 額 C	232	284	67	△ 217	△ 76.4
収入未済額 A-B-C	49	737	351	△ 386	△ 52.4
収 納 率 B/A	99.9	99.7	99.9	0.2	-

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し 14,171 千円(2.9%)増加している。総務費は 6,574 千円(構成比 1.3%)と、前年度と比較し 1,978 千円(23.1%)減少している。後期高齢者医療広域連合納付金は 493,689 千円(構成比 98.6%)と 16,857 千円(3.5%)増加している。

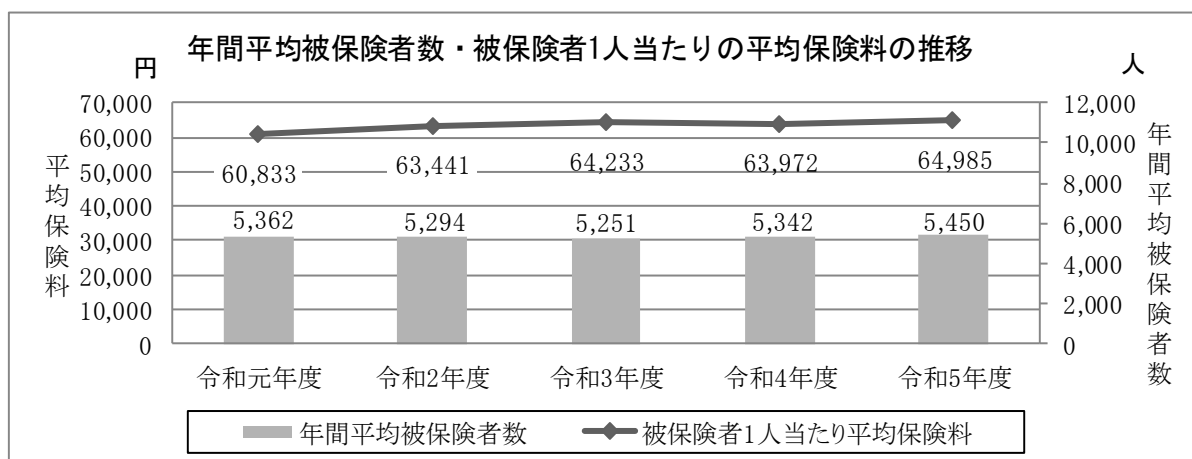
歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和5年度/ 令和4年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
総 務 費	6,376	8,552	6,574	1.3	△ 1,978	△ 23.1
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	469,690	476,832	493,689	98.6	16,857	3.5
諸 支 出 金	807	1,337	629	0.1	△ 708	△ 53.0
合 計	476,873	486,721	500,892	100.0	14,171	2.9

(4) 被保険者数等の状況

当年度の年間平均被保険者数は 5,450 人と、前年度と比較し 108 人(2.0%)増加、被保険者一人当たりの平均保険料は 64,985 円と 1,013 円(1.6%)増加している。



7 財産に関する調書

(1) 公有財産

当年度の公有財産の異動状況は下記のとおりである。

公有財産（土地・建物・山林）の状況

(単位:㎡)

区分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減	令和5年度現在高
土 地	行 政 財 産	3,650,000	△ 683	3,649,317
	普 通 財 産	48,361,439	△ 1,301	48,360,138
	計	52,011,439	△ 1,984	52,009,455
建 物	行 政 財 産	250,524	4,345	254,869
	普 通 財 産	11,715		11,715
	計	262,239	4,345	266,584

(単位:㎡)

区分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減	令和5年度現在高
山 林 (立木)	面 積	47,875,321		47,875,321
	立木の推定蓄積量	1,369,855	△ 3,448	1,366,407

(2) 有価証券

当年度中の異動はなかった。

(3) 出資による権利

当年度は、水道事業に 133,756 千円、公共下水道事業に 64,400 千円、農業集落排水事業に 17,400 千円、病院事業に 30,000 千円を出資したことに伴い、年度末現在高は 3,756,609 千円となっている。

(4) 物品

当年度の重要物品(1 個又は一式の購入価格が 100 万円以上のもの)について、当年度末現在数は 2,266 点となっている。

(5) 債権

当年度中の異動はなかった。

(6) 基金

当年度末基金現在高は 6,401,811 千円と、前年度と比較し 872,562 千円(12.0%)減少している。

基金の状況（令和6年3月31日現在）

(単位:千円)

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末現在高
		積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	2,726,320	543	500,000	2,226,863
減 債 基 金	404,175	43,179	0	447,354
ゆたかなまちづくり基金	1,170,037	236	0	1,170,273
ふるさと人財育成基金	192,338	38	0	192,376
職員退職手当基金	182,534	23,875	9,360	197,049
地 域 共 生 基 金	355,231	586	13,584	342,233
奨 学 基 金	39,768	0	0	39,768
県収入証紙購入基金	2,000	0	0	2,000
事業運営貸付基金	10,000	0	0	10,000
国民健康保険基金	755,608	147	0	755,755
介護給付費準備基金	352,151	69,051	0	421,202
ふるさと美祢応援基金	219,424	64,783	4,691	279,516
庁舎等整備基金	807,478	54	530,000	277,532
学校教育施設整備基金	320	64	0	384
森林環境整備基金	44,067	7	7,719	36,355
がんばる企業応援資金 融資制度利子補給基金	12,922	0	9,771	3,151
合計	7,274,373	202,563	1,075,125	6,401,811

8 基金の運用状況

(1) 奨学基金

本基金は、美祢市奨学基金条例に基づき、奨学金の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置し、運用されている。新規貸付けは3件、貸付額960千円、返還金1,951千円であり、当年度末基金現在高は39,768千円となっている。

奨学基金運用状況

(単位:千円)

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減		令和5年度末現在高
		増加	減少	
現金	30,614	1,951	960	31,605
貸付金	9,154	960	1,951	8,163
合計	39,768	2,911	2,911	39,768

(2) 県収入証紙購入基金

本基金は、美祢市県収入証紙購入基金条例に基づき、県収入証紙の売りさばきにより住民の利便を図るために設置され、2,000千円で運用されている。当年度末基金現在高の内訳は、現金66千円、県収入証紙1,934千円である。

県収入証紙購入基金運用状況

(単位:千円)

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減		令和5年度末現在高
		増加	減少	
現金	39	5,058	5,031	66
県収入証紙	1,961	5,031	5,058	1,934
合計	2,000	10,089	10,089	2,000

(3) 事業運営貸付基金

本基金は、美祢市事業運営貸付基金条例に基づき、事業所及び行政事務を円滑かつ効率的に行うために設置され、10,000千円で運用されている。当年度末基金現在高の内訳は、現金9,195千円、貸付金805千円である。

事業運営貸付基金運用状況

(単位:千円)

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減		令和5年度末現在高
		増加	減少	
現金	9,195	30	30	9,195
貸付金	805	30	30	805
合計	10,000	60	60	10,000

以上が、令和 5 年度一般会計及び特別会計の決算状況並びに基金の運用状況である。

当年度は「第二次美祢市総合計画」を基本とし、「市民生活や地域経済への支援」、「人口減少・少子化対策」、「デジタル化・グリーン化の推進」を重点項目と位置づけ、その具現化に向けて各事業を実施している。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

1 財務状況について

普通会計（一般会計及び環境衛生事業特別会計）決算における財政指標について、標準財政規模に対する実施収支の割合を示す実質収支比率は、3～5%が望ましいとされているが、前年度から 2.0 ポイント低下し 2.9%となっている。財政力を示す財政力指数（3 か年平均）は、1 を超えるほど財源に余裕があるとされており、前年度と同様で 0.39%となっている。財政の弾力性を示す経常収支比率は、低いほど財政が弾力性に富んでおり、高いほど硬直化していることを示し、前年度から 1.9 ポイント上昇し、98.0%となっている。公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることとされており、前年度から 2.4 ポイント低下の 10.7%となっている。類似団体における財政指標と比較し、実質収支比率（7.0%）は低く、財政力指数（0.38）は高く、公債費負担比率（16.0%）は低くなっている。

2 一般会計の決算について

一般会計の決算について、歳入総額 23,053,163 千円、歳出総額 20,498,020 千円で前年度と比較し、歳入は 3,945,690 千円（20.6%）、歳出は 1,994,389 千円（10.8%）それぞれ増加している。歳入歳出差引額は、前年度と比較し 1,951,301 千円（323.1%）増加の 2,555,143 千円となり、ここから翌年度への繰越財源 2,265,345 千円を差し引いた実質収支は 289,798 千円、単年度収支は△198,258 千円となった。これに積立金 543 千円に加え、更に財源不足分として財政調整基金 900,000 千円を取り崩している。これは支出が当年度の収入で賄えず、前年度からの繰越金（前年度実質収支額）及び基金を取り崩し当年度において支出の財源として使用していることを意味している。

歳入決算額について財源別に前年度と比較すると自主財源は 1,034,995 千円（18.7%）増加の 6,556,730 千円、依存財源は 2,910,695 千円（21.4%）増加の 16,496,433 千円となっている。

自主財源について、歳入総額の 15.8%を占める市税は 80,424 千円（2.2%）減少の 3,653,601 千円となっている。これは市税の 58.5%を占める固定資産税（土地、家屋、償却資産）が前年度と比較すると 32,914 千円（1.5%）減少している。これは主に太陽光パネルの設置などによる開発がピークを経過したことによるものである。

また、法人市民税は主要な企業が景気の動向の影響を受けたことにより前年度と比較して 49,261 千円（22.3%）減少の 171,608 千円となっている。寄附金は、ふるさと美祢応援寄附金等の増加により 42,660 千円（69.2%）増加の 104,329 千円、繰入金は庁舎等整備基金や財政調整基金を取り崩したことにより 1,192,505 千円（538.0%）増加の 1,414,152 千円となっている。

依存財源についてみると歳入総額の 29.3%を占める地方交付税は、94,436 千円（1.4%）増加の 6,752,893 千円となっている。また、普通交付税の算定で補足されなかった特別な財政需要がある場合に交付される特別交付税は前年度と比較して 122,538 千円（9.4%）増加の 1,428,849 千円で、主に災害復旧事業の増加への対応が加味されている。

性質別に前年度と比較すると、義務的経費は 143,294 千円（2.0%）減少の 7,163,229 千円、投資的経費は 2,170,942 千円（69.2%）増加の 5,306,287 千円、災害復旧費は大雨災害の影響により 1,132,975 千円（438.6%）増加の 1,391,286 千円、その他の経費は 33,259 千円（0.4%）減少の 8,028,504 千円となっている。内訳は、義務的経費の人件費は退職者の減少に伴い 206,289 千円減少している。扶助費は、住民税非課税世帯等臨時特別交付金などの給付事業が縮小しているが、物価高騰重点支援交付金の拡大により 94,609 千円増加している。投資的経費は本庁舎整備に係る本体建設工事、美東総合支所、秋芳総合支所整備事業の着手、衛生センター整備事業及び給食センター整備事業に係る本体工事等の実施により 1,037,967 千円増加している。

3 特別会計の決算について

4 つの特別会計を合計した決算は、歳入総額 7,022,195 千円、歳出総額 6,783,455 千円と前年度と比較し、歳入総額は 47,039 千円（0.7%）、歳出総額は 73,782 千円（1.1%）それぞれ減少しており、歳入歳出差引額は 26,743 千円（12.6%）増加の 238,740 千円となっている。

特別会計の主な内容は、次のとおりである。

国民健康保健事業決算について前年度と比較すると、歳入総額は 21,281 千円（0.7%）減少、歳出総額は 28,237 千円（0.9%）増加となっている。歳入の構成比率が 11.9%である国民保険税は 8,330 千円（2.2%）の減少、これは主に被保険者数の減少によるものである。歳出の構成比率が 75.1%である保険給付費は 49,152 千円（2.1%）増加している。これは主に給付事業の増加によるものである。

環境衛生事業決算について前年度と比較すると歳入歳出総額は 58,579 千円（68.7%）それぞれ減少している。これは主に秋吉広谷浄化センター整備事業を翌年度に繰越したことによるものである。

介護保険事業決算について前年度と比較すると歳入総額は 18,824 千円（0.6%）増加しているが、歳出総額は 57,611 千円（1.8%）減少している。これは主に被保険者数、受給者数ともに減少し受給者数の減少に伴い保険給付費が減少している。

また、居宅介護サービス、施設介護サービス及び特定入所者介護サービスがそれぞれ減少していることによるものである。

後期高齢者医療事業について前年度と比較すると歳入総額は 13,997 千円 (2.9%)、歳出総額は 14,171 千円 (2.9%) それぞれ増加している。歳入の後期高齢者医療保険料は 12,764 千円 (3.7%)、歳出の後期高齢者医療広域連合納金は 16,857 千円 (3.5%) それぞれ増加している。

4 市債と基金の状況について

一般会計及び特別会計における当年度の市債残高は 19,888,385 千円で前年度と比較すると 5,010,700 千円借り入れと 1,651,029 千円を償還したことにより 359,671 千円 (20.3%) 増加している。これは、給食センター整備事業、衛生センター整備事業、美東総合支所及び秋芳総合支所整備事業並びに災害関連事業による借入額が、元金償還額を上回ったことによるものである。

当年度末の基金残高は 6,401,811 千円と前年度と比較し 872,562 千円 (12.0%) 減少している。これは、減債基金、職員退職手当基金及びふるさと美祢応援基金等に 202,563 千円積み立てたが、庁舎等整備基金などの取崩したことにより基金残高は 6,401,811 千円となっている。

5 意見

一般会計歳入歳出決算額は、前年度と比較しそれぞれ増加している。歳入の増加要因は、自主財源であるふるさと美祢応援基金、減債基金などを一般会計に繰り入れたことによる繰入金の増加、依存財源では本庁舎整備事業、災害復旧事業などによる市債の増加によるものである。歳出の増加要因は、義務的経費は減少しているものの、投資的経費において、本庁舎等整備事業、美東総合支所及び秋芳総合支所整備事業、衛生センター整備事業並びに給食センター整備事業等の実施により増加したものである。

市政を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けが 5 類に移行され社会経済活動の正常化が進みつつあるが、物価高騰による光熱水費、燃料費等の高騰など経済を取り巻く環境は依然厳しい状況である。今後も社会保障関連費や大規模事業における市債の償還を予定しているため、厳しい財政状況が続くことが懸念される。

持続可能な財政運営を行っていくためには、財源の確保が重要であることから、市税等の自主財源の確保及び国県の動向を的確に把握し、補助金等特定財源の確保が必要である。歳出では、令和 3 年 9 月に補助金制度の効率的かつ効果的な運用を図るため「補助金の見直しのためのガイドライン」を策定している。市が行う補助金等交付については、本ガイドラインに沿って評価・見直しを継続的に実施し、時代の変化に対応した効果的な補助となるよう、検証結果を踏まえ、また、本市が実施している各種事業においても行政評価に基づき事業評価・見直しを行い次年度の予算に

反映されたい。

収入未済額について、一般会計では 186,212 千円（繰越明許費を除く）、国民健康保険事業は 66,189 千円、環境衛生事業は 47 千円、介護保険事業は 3,133 千円及び後期高齢者医療事業は 351 千円となっている。未収金は、負担の公平性及び自主財源の確保の観点から効率的・効果的な債権回収を行い収入未済額の縮減に努める必要がある。収納対策においては、継続的に研修会の実施などで法令等の知識、意識の向上を図られ、適正な事務処理を行うとともに、美祢市債権管理対策協議会を通じ各部署の連携強化により債権回収に取り組まれない。

今後も、社会経済情勢の変化を的確に把握しながら、「第二次美祢市総合計画」及び個別計画との整合性を図り、コスト意識を持ち限られた財源の中で創意工夫を行い効率的かつ効果的に各事業を実施するとともに、政策目標である「市民生活や地域経済への支援」、「人口減少・少子化対策」、「デジタル化・グリーン化の推進」の実現に向けて引き続き、尽力されることを期待する。

また、内部統制の重要性がますます増大していることから、各部署の事務執行におけるコンプライアンス（法令遵守）にはさらに留意するとともに、特にリスク管理を徹底され、より質の高い行財政運営を望むものである。

参考資料

令和5年度 決算状況				都道府県名	山口県	コード番号	352136	市町村類型		I-1		
						市町村名		みねし 美祢市		5年度交付税 種地区分		I-1
人 口				面 積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造					
							区 分	第1次	第2次	第3次		
国勢 調査	R2年 23,247 人			km ²	人	—	就 業 人 口	R2年 国調	人	人	人	
	H27年 26,159 人								1,273	3,027	6,941	
	増加率 △ 11.1 %							11.3 %	26.9 %	61.8 %		
住民 基本 台帳	R6.3.31 21,272 人			472.64	49	—		H27年 国調	人	人	人	
	R5.3.31 21,919 人								1,660	3,448	7,793	
							12.9 %	26.7 %	60.4 %			
区 分		令和5年度(02表)		令和4年度(02表)			区 分		指 数 等 (千円、%)		指定団体等の 状 況	
1 歳 入 総 額 A		23,054,891		19,107,476			基 準 財 政 需 要 額		8,904,997		山 村 振 興 特定農山村 過 疎	
2 歳 出 総 額 B		20,499,748		18,503,634		基 準 財 政 収 入 額		3,580,953				
3 歳入歳出差引 A-B C		2,555,143		603,842		標 準 財 政 規 模		9,894,585				
4 翌年度に繰り越す べき財 源 D		2,265,345		115,786		財 政 力 指 数		(3ヶ年) 0.39 (単年) 0.40		事務の共同 処理の状況		
5 実 質 収 支 E C-D		289,798		488,056		実 質 収 支 比 率		2.9		自治会館管理 後期高齢者医療 災 害 基 金		
6 単 年 度 収 支 F		△ 198,258		△ 156,587		公 債 費 負 担 比 率		10.7				
7 積 立 金 G		543		499		積 立 金 現 在 高		4,668,446				
8 地方債繰上償還金 H						地 方 債 現 在 高		19,829,785				
9 積立金取崩し額 I		900,000				収 益 事 業 収 入 額		-		ラスバイレス指数 (令和5年4月1日現在)		
10 実質単年度収支 F+G+H-I J		△ 1,097,715		△ 156,088		債 務 負 担 行 為 額		1,410,683		98.4		
						実 質 赤 字 比 率		-		公営事業の 状況		
公営事業の 状況	事 業 名	法適用の有無	収支額 (形式)	普通会計からの繰入額	職員数 人	連結実質赤字比率		-				
	上 水 道	有	△ 3,200	338,245	10	実質公債費比率		8.4				
	病 院	有	△ 249,965	995,564	402	将 来 負 担 比 率		103.8				
	公 共 下 水 道	有	7,335	308,701	6	資 金 不 足 比 率		-				
	農 業 集 落 排 水	有	10,884	138,698	2	特別職等区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料 (報酬月額)				
	観 光	有	28,339	10,550	29	市 長	H20.3.21	780,000 円				
	国民健康保険	無	30,826	263,513	9	副 市 長	H20.3.21	624,000 円				
	介護保険	無	207,542	486,520	20	教 育 長	H20.3.21	546,000 円				
	後期高齢者医療	無	372	144,628	2	議 会 議 長	H20.3.21	400,000 円				
	特定環境保全 公共下水道	無	0	60	0	議 会 副 議 長	H20.3.21	340,000 円				
						議 会 議 員	H20.3.21	300,000 円				

市町村名		美 称 市		類 型		I－1		(単位:千円、%)					
歳 入 (05表)					性 質 別 歳 出 (14表)								
区 分		決算額	構成比	経常一般財源 K	K の構成比	区 分		決算額	構成比	税 等	経常一般財源	経常収支比率	
地 方 税		3,653,601	15.8	3,565,722	36.2	人 件 費		3,081,013	15.0	2,884,049	2,854,239	28.8	
地 方 譲 与 税		223,479	1.0	223,479	2.3	うち退職手当償財源分							
利 子 割 交 付 金		1,555	0.0	1,555	0.0	扶 助 費		2,367,607	11.5	917,410	639,242	6.5	
配 当 割 交 付 金		14,336	0.1	14,336	0.1	公 債 費		1,715,225	8.4	1,643,121	1,643,121	16.6	
株式等譲渡所得割交付金		15,943	0.1	15,943	0.2	内 訳	元 利 償還金	1,651,029	8.1	1,586,209	1,586,209	16.0	
分離課税所得割交付金							元 金 利 子	64,177	0.3	56,893	56,893	0.6	
地方消費税交付金		572,208	2.5	572,208	5.8		一時借入金金利子	19	0.0	19	19	0.0	
ゴルフ場利用税交付金		17,300	0.1	17,300	0.2	小 計		7,163,845	34.9	5,444,580	5,136,602	51.9	
特別地方消費税交付金					0.0	物 件 費		2,963,307	14.5	2,153,697	1,647,452	16.6	
軽油引取税・自動車取得税交付金		1,765	0.0	1,765	0.0	維 持 補 修 費		141,570	0.7	92,697	88,104	0.9	
自動車税環境性能割交付金		22,199	0.1	22,199	0.2	補 助 費 等		3,042,599	14.8	2,474,288	1,741,306	17.6	
法人事業税交付金		57,399	0.2	57,399	0.6	内 訳	(1)一部事務組合に対するもの	25,481	0.1	25,481	25,036	0.3	
地方特例交付金等		8,743	0.0	8,743	0.1		(1)以外のもの	3,017,118	14.7	2,448,807	1,716,270	17.3	
地 方 交 付 税		6,752,893	29.3	5,324,044	54.1	積 立 金		113,808	0.6	47,219			
内 訳	普 通 交 付 税	5,324,044	23.1	5,324,044	54.1	投資及び出資金・貸付金		387,206	1.9	245,556			
	特 別 交 付 税	1,428,849	6.2		0.0	繰 出 金		1,381,126	6.7	1,146,733	1,089,356	11.0	
小 計		11,341,421	49.2	9,824,693	99.8	前年度繰上充用金							
交通安全対策特別交付金		3,445	0.0	3,445	0.0	投 資 的 経 費		5,306,287	25.9	1,132,068		経常一般財源 (歳出) 9,702,820	
分 担 金・負 担 金		45,282	0.2		0.0	内 訳	(うち人件費)	138,394	0.7	138,394			
使 用 料		257,761	1.1	15,315	0.2		普通建設事業費	3,915,001	19.1	440,767			
手 数 料		60,695	0.3		0.0		うち補助	1,145,547	5.6	107,131			
国 庫 支 出 金		2,586,135	11.2		0.0		うち単独	2,727,093	13.3	320,163			
国有提供施設等所在市町村所税交付金					0.0	内 訳	うちその他	42,361	0.2	13,473		税等総額一般財源(05表) 15,291,981	
県 支 出 金		1,212,181	5.3		0.0		災害復旧事業費	1,391,286	6.8	691,301			
財 産 収 入		59,781	0.3	5,636	0.0		失業対策事業費						経常収支比率 98.0% *減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債を 経常一般財源等から除く 98.5%
寄 附 金		104,329	0.5		0.0								
繰 入 金		1,416,482	6.1		0.0								
繰 越 金		603,842	2.6		0.0								
諸 収 入		355,737	1.5	1	0.0								
地 方 債		5,007,800	21.7		0.0								
合 計		23,054,891	100.0	9,849,090	100.0	合 計		20,499,748	100.0	12,736,838			
市 町 村 税 (06表)						目 的 別 歳 出 (07～13表)							
区 分		決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	超過課税分 収 入 済 額	区 分		決算額	構成比	税 等		
市 町 村 個 人 分		915,780	25.1	0.9	959,661		議 会 費		136,668	0.7	136,635		
民 税 法 人 分		171,608	4.7	△ 22.3	186,985	28,537	総 務 費		4,645,870	22.6	1,889,096		
固 定 資 産 税		2,151,254	58.9	△ 1.5	2,166,899		民 生 費		4,711,290	23.0	2,826,198		
軽 自 動 車 税		111,796	3.1	1.4	110,485		衛 生 費		2,793,893	13.6	2,118,613		
市 町 村 た ば こ 税		165,769	4.5	0.0	160,648		労 働 費		56,557	0.3	53,043		
鉱 産 税		48,468	1.3	△ 14.9	56,968		農 林 費		960,961	4.7	535,498		
特 別 土 地 保 有 税							商 工 費		550,019	2.7	336,553		
法定外普通税・旧法税							土 木 費		876,900	4.3	667,027		
目 的 税		88,926	2.4	0.3			消 防 費		659,901	3.2	529,390		
内 訳	入 湯 税	1,047	0.0	24.6			教 育 費		2,001,178	9.7	1,310,363		
	都 市 計 画 税	87,879	2.4	0.1			災 害 復 旧 費		1,391,286	6.8	691,301		
そ の 他							公 債 費		1,715,225	8.4	1,643,121		
							諸 支 出 金						
							前年度繰上充用金						
							特別区調整納付金						
合 計		3,653,601	100.0	△ 2.2	3,641,646	28,537	合 計		20,499,748	100.0	12,736,838		
適 用 税 率 の 状 況							区 分						
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3,500円	法人分	均等割	50,000円	120,000円	130,000円	徴 収 率	市町村民税	99.3%	29.5%	98.6%
						150,000円	160,000円	400,000円		固定資産税	99.2%	6.7%	97.2%
		410,000円	1,750,000円		3,000,000円	市 税 合 計	99.3%	11.2%		97.9%			
		所得割	標準税率に 対する比率 1. 0		法人税割						8.4/100		
					固定資産税	1.4/100							

2 地方債現在高の状況

区分		令和5年度		類似団体(令和4年度)	
		現在高 (千円)	人口1人当り(円)	現在高 (千円)	人口1人当り(円)
普通会計	一般会計	19,829,785	932,201	21,469,485	672,216
	環境衛生事業特別会計	58,600	2,755		
合計		19,888,385	934,956		

※ 人口は、令和6年3月31日現在における住民基本台帳人口(21,272人)で算出。

3 債務負担行為の状況 (普通会計)

区分		令和6年度以降		類似団体(令和5年度以降)	
		支出予定額(千円)	人口1人当り(円)	現在高 (千円)	人口1人当り(円)
物件の購入等に係るもの		179,996	8,462		
	製造工事の請負に関するもの	179,996	8,462		
利子補給に係るもの		191	9		
	農林水産関係に係るもの	191	9		
	商工関係に係るもの				
その他		1,230,496	57,848		
	指定管理料	595,439	27,992		
	Mineワクワク住マイル事業	22,316	1,049		
	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助	26,836	1,262		
	自治体クラウド整備・運用事業	359,904	16,919		
	すんでみ～ね。住まい応援事業	51,135	2,404		
	美祢市営住宅維持補修業務	30,157	1,418		
	人事給与システム更新業務	15,041	707		
	みね暮らし定住応援事業	22,470	1,056		
	美祢市共楽荘給食業務委託料	51,636	2,427		
	総合計画・総合戦略推進事業	5,863	276		
	美祢市長選挙・美祢市議会議員一般選挙公営ポスター掲示場設置業務	7,183	338		
	第3次美祢市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定業務	2,442	115		
	第3期美祢市子ども・子育て支援事業計画策定業務	2,717	128		
	看護師等奨学金貸付金	2,400	113		
	山口県総合型校務支援システム導入・運営等業務	27,920	1,313		
	山口大学秋吉台アカデミックセンター運営支援事業	6,000	282		
	学校給食費管理システム導入事業	1,037	49		
合計		1,410,683	66,319	2,580,944	80,810

※ 人口は、令和6年3月31日現在における住民基本台帳人口(21,272人)で算出。

4 収納状況

(単位:円、%)

区分		調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
市 税	現 年 度	3,439,556,900	3,412,783,274	573,200	9,386,083	17,387,543	99.2
	滞納繰越	60,089,765	6,731,552	10,000	3,104,652	50,253,561	11.2
	計	3,499,646,665	3,419,514,826	583,200	12,490,735	67,641,104	97.7
保 育 料	現 年 度	12,441,230	12,441,230				100.0
	滞納繰越						
	計	12,441,230	12,441,230				100.0
有線テレビ 使 用 料	現 年 度	92,676,690	91,350,180			1,326,510	98.6
	滞納繰越	5,055,650	377,120			4,678,530	7.5
	計	97,732,340	91,727,300			6,005,040	93.9
住 宅 使 用 料	現 年 度	128,571,956	122,656,920			5,915,036	95.4
	滞納繰越	63,173,778	4,140,995		20,100	59,012,683	6.6
	計	191,745,734	126,797,915		20,100	64,927,719	66.1
国 民 健 康 保 険 税	現 年 度	379,030,983	365,895,183	429,400		13,135,800	96.5
	滞納繰越	70,275,228	10,049,571	109,600	7,172,018	53,053,639	14.3
	計	449,306,211	375,944,754	539,000	7,172,018	66,189,439	83.7
環 境 衛 生 使 用 料	現 年 度	3,988,425	3,948,580			39,845	99.0
	滞納繰越	50,375	43,708			6,667	86.8
	計	4,038,800	3,992,288			46,512	98.8
介 護 保 険 料	現 年 度	636,500,728	635,587,068	386,080		913,660	99.9
	滞納繰越	5,621,359	1,398,614		2,002,807	2,219,938	24.9
	計	642,122,087	636,985,682	386,080	2,002,807	3,133,598	99.2
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	現 年 度	354,168,465	354,738,050	1,324,710		△ 569,585	100.2
	滞納繰越	1,531,418	542,947		67,497	920,974	35.5
	計	355,699,883	355,280,997	1,324,710	67,497	351,389	99.9
合 計	現 年 度	5,046,935,377	4,999,400,485	2,713,390	9,386,083	38,148,809	-
	滞納繰越	205,797,573	23,284,507	119,600	12,367,074	170,145,992	-
	計	5,252,732,950	5,022,684,992	2,832,990	21,753,157	208,294,801	-

※ 市税は、固定資産税の国有資産等所在市町村交付金及び納付金、軽自動車税の環境性能割、市たばこ税、鉱産税、入湯税を除く。

(1) 市税合計

(固定資産税の国有資産等所在市町村交付金及び納付金、軽自動車税の環境性能割、市たばこ税、鉱産税、入湯税を除く。)

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和3年度	現年度	3,205,576,800	3,184,408,559	411,900	3,772,997	17,395,244	99.3
	滞納繰越	135,425,550	17,448,244		5,357,547	112,619,759	12.9
	計	3,341,002,350	3,201,856,803	411,900	9,130,544	130,015,003	95.8
令和4年度	現年度	3,512,144,100	3,484,632,736	588,800	9,528,129	17,983,235	99.2
	滞納繰越	130,145,131	7,853,524		80,640,887	41,650,720	6.0
	計	3,642,289,231	3,492,486,260	588,800	90,169,016	59,633,955	95.9
令和5年度	現年度	3,439,556,900	3,412,783,274	573,200	9,386,083	17,387,543	99.2
	滞納繰越	60,089,765	6,731,552	10,000	3,104,652	50,253,561	11.2
	計	3,499,646,665	3,419,514,826	583,200	12,490,735	67,641,104	97.7
増減 (令和5年度 -令和4年度)	現年度	△ 72,587,200	△ 71,849,462	△ 15,600	△ 142,046	△ 595,692	-
	滞納繰越	△ 70,055,366	△ 1,121,972	10,000	△ 77,536,235	8,602,841	-
	計	△ 142,642,566	△ 72,971,434	△ 5,600	△ 77,678,281	8,007,149	-

ア 個人市民税

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和3年度	現年度	897,063,200	892,068,618	222,200	318,097	4,676,485	99.4
	滞納繰越	6,619,610	2,233,151		888,831	3,497,628	33.7
	計	903,682,810	894,301,769	222,200	1,206,928	8,174,113	99.0
令和4年度	現年度	910,466,900	904,240,485	563,100	698,929	5,527,486	99.3
	滞納繰越	8,342,141	3,447,387		904,363	3,990,391	41.3
	計	918,809,041	907,687,872	563,100	1,603,292	9,517,877	98.8
令和5年度	現年度	918,139,800	912,904,950	472,200	744,583	4,490,267	99.4
	滞納繰越	9,971,987	2,874,496		439,252	6,658,239	28.8
	計	928,111,787	915,779,446	472,200	1,183,835	11,148,506	98.7
増減 (令和5年度 -令和4年度)	現年度	7,672,900	8,664,465	△ 90,900	45,654	△ 1,037,219	-
	滞納繰越	1,629,846	△ 572,891		△ 465,111	2,667,848	-
	計	9,302,746	8,091,574	△ 90,900	△ 419,457	1,630,629	-

イ 法人市民税

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和3年度	現年度	167,070,000	166,731,400	90,600		338,600	99.8
	滞納繰越	259,100	169,865			89,235	65.6
	計	167,329,100	166,901,265	90,600		427,835	99.7
令和4年度	現年度	221,121,300	220,787,200			334,100	99.8
	滞納繰越	290,835	82,000			208,835	28.2
	計	221,412,135	220,869,200			542,935	99.8
令和5年度	現年度	173,675,600	171,377,800			2,297,800	98.7
	滞納繰越	542,935	230,000			312,935	42.4
	計	174,218,535	171,607,800			2,610,735	98.5
増減 (令和5年度 -令和4年度)	現年度	△ 47,445,700	△ 49,409,400			1,963,700	-
	滞納繰越	252,100	148,000			104,100	-
	計	△ 47,193,600	△ 49,261,400			2,067,800	-

ウ 固定資産税(国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く。)

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和3年度	現年度	1,951,679,900	1,936,844,635	98,398	3,365,400	11,469,865	99.2
	滞納繰越	125,073,259	14,182,931		3,947,513	106,942,815	11.3
	計	2,076,753,159	1,951,027,566	98,398	7,312,913	118,412,680	93.9
令和4年度	現年度	2,187,746,100	2,168,224,476	21,700	8,739,700	10,781,924	99.1
	滞納繰越	118,511,078	3,753,574		79,370,220	35,387,284	3.2
	計	2,306,257,178	2,171,978,050	21,700	88,109,920	46,169,208	94.2
令和5年度	現年度	2,153,949,500	2,135,968,405	84,100	8,554,500	9,426,595	99.2
	滞納繰越	46,190,908	3,095,523	10,000	2,397,225	40,698,160	6.7
	計	2,200,140,408	2,139,063,928	94,100	10,951,725	50,124,755	97.2
増減 (令和5年度 -令和4年度)	現年度	△ 33,796,600	△ 32,256,071	62,400	△ 185,200	△ 1,355,329	-
	滞納繰越	△ 72,320,170	△ 658,051	10,000	△ 76,972,995	5,310,876	-
	計	△ 106,116,770	△ 32,914,122	72,400	△ 77,158,195	3,955,547	-

エ 軽自動車税(環境性能割を除く。)

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和3年度	現年度	103,294,800	102,759,800		2,000	533,000	99.5
	滞納繰越	1,527,800	353,500		237,800	936,500	23.1
	計	104,822,600	103,113,300		239,800	1,469,500	98.4
令和4年度	現年度	104,383,400	103,811,117	4,000	2,000	570,283	99.5
	滞納繰越	1,469,500	329,900		222,700	916,900	22.4
	計	105,852,900	104,141,017	4,000	224,700	1,487,183	98.4
令和5年度	現年度	105,563,200	104,890,500	16,900	2,000	670,700	99.4
	滞納繰越	1,467,183	293,848		158,600	1,014,735	20.0
	計	107,030,383	105,184,348	16,900	160,600	1,685,435	98.3
増減 (令和5年度 -令和4年度)	現年度	1,179,800	1,079,383	12,900		100,417	-
	滞納繰越	△ 2,317	△ 36,052		△ 64,100	97,835	-
	計	1,177,483	1,043,331	12,900	△ 64,100	198,252	-

オ 都市計画税

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和3年度	現年度	86,468,900	86,004,106	702	87,500	377,294	99.5
	滞納繰越	1,945,781	508,797		283,403	1,153,581	26.1
	計	88,414,681	86,512,903	702	370,903	1,530,875	97.8
令和4年度	現年度	88,426,400	87,569,458		87,500	769,442	99.0
	滞納繰越	1,531,577	240,663		143,604	1,147,310	15.7
	計	89,957,977	87,810,121		231,104	1,916,752	97.6
令和5年度	現年度	88,228,800	87,641,619		85,000	502,181	99.3
	滞納繰越	1,916,752	237,685		109,575	1,569,492	12.4
	計	90,145,552	87,879,304		194,575	2,071,673	97.5
増減 (令和5年度 -令和4年度)	現年度	△ 197,600	72,161		△ 2,500	△ 267,261	-
	滞納繰越	385,175	△ 2,978		△ 34,029	422,182	-
	計	187,575	69,183		△ 36,529	154,921	-

(2) 保育料

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和3年度	現年度	20,640,890	20,640,890				100.0
	滞納繰越	2,068,870			2,068,870		
	計	22,709,760	20,640,890		2,068,870		90.9
令和4年度	現年度	21,752,640	21,752,640				100.0
	滞納繰越						
	計	21,752,640	21,752,640				100.0
令和5年度	現年度	12,441,230	12,441,230				100.0
	滞納繰越						
	計	12,441,230	12,441,230				100.0
増減 (令和5年度 -令和4年度)	現年度	△ 9,311,410	△ 9,311,410				-
	滞納繰越						-
	計	△ 9,311,410	△ 9,311,410				-

(3) 有線テレビ使用料

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和3年度	現年度	95,084,910	93,701,020	3,160		1,383,890	98.5
	滞納繰越	3,393,470	371,580			3,021,890	10.9
	計	98,478,380	94,072,600	3,160		4,405,780	95.5
令和4年度	現年度	94,087,350	92,887,090			1,200,260	98.7
	滞納繰越	4,405,780	550,390			3,855,390	12.5
	計	98,493,130	93,437,480			5,055,650	94.9
令和5年度	現年度	92,676,690	91,350,180			1,326,510	98.6
	滞納繰越	5,055,650	377,120			4,678,530	7.5
	計	97,732,340	91,727,300			6,005,040	93.9
増減 (令和5年度 -令和4年度)	現年度	△ 1,410,660	△ 1,536,910			126,250	-
	滞納繰越	649,870	△ 173,270			823,140	-
	計	△ 760,790	△ 1,710,180			949,390	-

(4) 住宅使用料

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和3年度	現年度	139,898,914	132,410,987	19,000		7,487,927	94.6
	滞納繰越	59,606,943	2,870,542			56,736,401	4.8
	計	199,505,857	135,281,529	19,000		64,224,328	67.8
令和4年度	現年度	134,042,366	126,934,146	38,634	200,400	6,907,820	94.7
	滞納繰越	64,243,328	3,892,453		4,123,551	56,227,324	6.1
	計	198,285,694	130,826,599	38,634	4,323,951	63,135,144	66.0
令和5年度	現年度	128,571,956	122,656,920			5,915,036	95.4
	滞納繰越	63,173,778	4,140,995		20,100	59,012,683	6.6
	計	191,745,734	126,797,915		20,100	64,927,719	66.1
増減 (令和5年度 -令和4年度)	現年度	△ 5,470,410	△ 4,277,226	△ 38,634	△ 200,400	△ 992,784	-
	滞納繰越	△ 1,069,550	248,542		△ 4,103,451	2,785,359	-
	計	△ 6,539,960	△ 4,028,684	△ 38,634	△ 4,303,851	1,792,575	-

(5) 国民健康保険税

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和3年度	現年度	451,823,500	437,767,296	261,800		14,056,204	96.9
	滞納繰越	91,891,749	15,717,176		9,106,546	67,068,027	17.1
	計	543,715,249	453,484,472	261,800	9,106,546	81,124,231	83.4
令和4年度	現年度	382,688,000	371,213,908	161,500		11,474,092	97.0
	滞納繰越	81,083,331	13,061,427	15,700	9,022,868	58,999,036	16.1
	計	463,771,331	384,275,335	177,200	9,022,868	70,473,128	82.9
令和5年度	現年度	379,030,983	365,895,183	429,400		13,135,800	96.5
	滞納繰越	70,275,228	10,049,571	109,600	7,172,018	53,053,639	14.3
	計	449,306,211	375,944,754	539,000	7,172,018	66,189,439	83.7
増減 (令和5年度 -令和4年度)	現年度	△ 3,657,017	△ 5,318,725	267,900		1,661,708	-
	滞納繰越	△ 10,808,103	△ 3,011,856	93,900	△ 1,850,850	△ 5,945,397	-
	計	△ 14,465,120	△ 8,330,581	361,800	△ 1,850,850	△ 4,283,689	-

(6) 環境衛生(秋吉地域し尿処理施設)使用料

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和3年度	現年度	3,877,969	3,852,718			25,251	99.3
	滞納繰越	13,640,845	117,681			13,523,164	0.9
	計	17,518,814	3,970,399			13,548,415	22.7
令和4年度	現年度	3,715,697	3,689,846			25,851	99.3
	滞納繰越	13,548,415	24,366		13,499,525	24,524	0.2
	計	17,264,112	3,714,212		13,499,525	50,375	21.5
令和5年度	現年度	3,988,425	3,948,580			39,845	99.0
	滞納繰越	50,375	43,708			6,667	86.8
	計	4,038,800	3,992,288			46,512	98.8
増減 (令和5年度 -令和4年度)	現年度	272,728	258,734			13,994	-
	滞納繰越	△ 13,498,040	19,342		△ 13,499,525	△ 17,857	-
	計	△ 13,225,312	278,076		△ 13,499,525	△ 3,863	-

(7) 介護保険料

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和3年度	現年度	647,054,724	645,687,641	1,023,540		1,367,083	99.8
	滞納繰越	9,274,524	2,116,412		2,067,740	5,090,372	22.8
	計	656,329,248	647,804,053	1,023,540	2,067,740	6,457,455	98.7
令和4年度	現年度	643,262,924	641,739,340	540,692		1,523,584	99.8
	滞納繰越	7,480,995	1,823,231		2,051,041	3,606,723	24.4
	計	650,743,919	643,562,571	540,692	2,051,041	5,130,307	98.9
令和5年度	現年度	636,500,728	635,587,068	386,080		913,660	99.9
	滞納繰越	5,621,359	1,398,614		2,002,807	2,219,938	24.9
	計	642,122,087	636,985,682	386,080	2,002,807	3,133,598	99.2
増減 (令和5年度 -令和4年度)	現年度	△ 6,762,196	△ 6,152,272	△ 154,612		△ 609,924	-
	滞納繰越	△ 1,859,636	△ 424,617		△ 48,234	△ 1,386,785	-
	計	△ 8,621,832	△ 6,576,889	△ 154,612	△ 48,234	△ 1,996,709	-

(8) 後期高齢者医療保険料

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和3年度	現年度	337,289,424	338,369,090	1,748,133		△ 1,079,666	100.3
	滞納繰越	2,043,840	683,218		231,500	1,129,122	33.4
	計	339,333,264	339,052,308	1,748,133	231,500	49,456	99.9
令和4年度	現年度	341,740,142	341,841,478	794,336		△ 101,336	100.0
	滞納繰越	1,797,589	675,046		284,125	838,418	37.6
	計	343,537,731	342,516,524	794,336	284,125	737,082	99.7
令和5年度	現年度	354,168,465	354,738,050	1,324,710		△ 569,585	100.2
	滞納繰越	1,531,418	542,947		67,497	920,974	35.5
	計	355,699,883	355,280,997	1,324,710	67,497	351,389	99.9
増減 (令和5年度 -令和4年度)	現年度	12,428,323	12,896,572	530,374		△ 468,249	-
	滞納繰越	△ 266,171	△ 132,099		△ 216,628	82,556	-
	計	12,162,152	12,764,473	530,374	△ 216,628	△ 385,693	-

5 公有財産増減異動調査

(1) 土地及び建物

令和6年3月31日現在

区 分			土地(地積)(㎡)			建物								
						木造(延面積)(㎡)			非木造(延面積)(㎡)			合計(延面積)(㎡)		
			令和4 年度末 現在高	令和5 年度中 増 減	令和5 年度末 現在高	令和4 年度末 現在高	令和5 年度中 増 減	令和5 年度末 現在高	令和4 年度末 現在高	令和5 年度中 増 減	令和5 年度末 現在高	令和4 年度末 現在高	令和5 年度中 増 減	令和5 年度末 現在高
行政財産	公有財産	本 庁 舎	15,138		15,138				5,977	4,570	10,547	5,977	4,570	10,547
		出 張 所	8,502		8,502	443		443	3,292		3,292	3,735		3,735
		消 防 施 設	11,356		11,356	298		298	6,275	47	6,322	6,573	47	6,620
		その他の施設	105,424		105,424	2,362		2,362	6,221		6,221	8,583		8,583
	公共用財産	学 校	382,454	△ 1,274	381,180	1,970	△ 4	1,966	69,976	△ 645	69,331	71,946	△ 649	71,297
		市 民 会 館	2,091		2,091	56		56	3,836		3,836	3,892		3,892
		公民館図書館	59,773		59,773	941		941	21,092		21,092	22,033		22,033
		福 祉 施 設	28,218		28,218	1,315		1,315	6,458		6,458	7,773		7,773
		保健体育施設	342,549	876	343,425	93	4	97	14,992	645	15,637	15,085	649	15,734
		公 営 住 宅	204,127		204,127	9,534	△ 272	9,262	43,326		43,326	52,860	△ 272	52,588
		環境衛生施設	293,806		293,806	569		569	28,532		28,532	29,101		29,101
		産業観光施設	728,085	2,141	730,226	3,720		3,720	8,561		8,561	12,281		12,281
		その他の施設	1,468,477	△ 2,426	1,466,051	4,343		4,343	6,342		6,342	10,685		10,685
		計	3,650,000	△683	3,649,317	25,644	△272	25,372	224,880	4,617	229,497	250,524	4,345	254,869
普通財産	山 林	47,875,321		47,875,321	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	一 般	341,107	△ 1,301	339,806	742		742	6,601		6,601	7,343		7,343	
	その他の財産	145,011		145,011	3,158		3,158	1,214		1,214	4,372		4,372	
	計	48,361,439	△1,301	48,360,138	3,900		3,900	7,815		7,815	11,715		11,715	
合計			52,011,439	△1,984	52,009,455	29,544	△272	29,272	232,695	4,617	237,312	262,239	4,345	266,584

(2) 山林（立木）

土地の権利の区分	面積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
所 有	38,264,921	148,300	38,413,221	1,079,710	5,749	1,085,459
分 収	6,181,200	△148,300	6,032,900	228,490	△9,197	219,293
その他の権原によるもの	3,429,200		3,429,200	61,655		61,655
計	47,875,321	0	47,875,321	1,369,855	△3,448	1,366,407

(3) 有価証券

(単位:円)

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
株券 (株)みずほホールディングス	12,500		12,500

(4) 出資による権利

(単位:円)

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
山口ケーブルビジョン(株)	2,000,000		2,000,000
山口県共済生活協同組合	50,000		50,000
(一財)山口県デジタル技術振興財団出捐金	3,400,000		3,400,000
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	2,653,000		2,653,000
(一財)地域活性化センター	350,000		350,000
(公財)山口県国際交流協会	5,974,000		5,974,000
地方公共団体金融機構	2,600,000		2,600,000
(公財)やまぐち移植医療推進財団	2,929,486		2,929,486
(福)山口県社会福祉協議会	610,000		610,000
(福)美祢市社会福祉協議会	12,200,000		12,200,000
カルスト森林組合	36,674,000		36,674,000
山口県農業信用基金協会	9,630,000		9,630,000
(公社)山口県畜産振興協会	810,000		810,000
(公財)やまぐち農林振興公社	2,820,000		2,820,000
(公社)山口県青果物基金協会	510,000		510,000
(一財)山口県建設技術センター	234,000		234,000
山口県信用保証協会	68,150,000		68,150,000
(一社)山口県労働者福祉協議会	4,000,000		4,000,000
(公財)やまぐち産業振興財団	24,800,000		24,800,000
(一財)日本立地センター	620,000		620,000
美祢観光開発(株)	50,000,000	19,500,000	69,500,000
美祢農林開発(株)	19,500,000	△ 19,500,000	0
(一財)山口県教育会	1,499,000		1,499,000
美祢市水道事業出資金	816,650,000	133,756,000	950,406,000
美祢市公共下水道事業出資金	1,256,224,000	64,400,000	1,320,624,000
美祢市農業集落排水事業出資金	77,756,000	17,400,000	95,156,000
美祢市病院事業出資金	1,108,410,000	30,000,000	1,138,410,000
合計	3,511,053,486	245,556,000	3,756,609,486

(5) 物品

種別	備品区分	品名	令和4 年度末 現在数	増減		令和5 年度末 現在数
				増	減	
一般設備類	机・テーブル類	応接用机	1			1
		その他机	1	1		2
		その他椅子		1		1
	保管庫・棚及び箱類	保管庫	2			2
		収納庫	3			3
		書架	3	1		4
	台及び掛台類	台	1	4		5
	台車及び運搬車類	運搬車	1			1
住宅設備類	ホーム用品類	その他ホーム用品	2			2
	装飾用品類	幕	8			8
		インテリア用品		3		3
事務用機器類	事務用機器類	その他事務機器	2	1		3
計量・測定及び理化学機器類	計量及び製図機器類	測量機器	1			1
	環境計測及び地学機器類	環境計測機器	2			2
	保健健康測定機器類	その他保健健康測定機器		1		1
電気・通信及び光学機器類	写真用品・映写及び光学機器類	カメラ	3			3
	映像関連機器類	その他映像機器	1	1		2
	照明機器類	照明機器	1			1
	音響及び放送関連機器類	放送機器	48			48
	通信機器類	その他通信機器	1,792	1		1,793
	電気・通信・光学等共通機器類	パソコン機器	37	1		38
		パソコンソフト	8	3		11
		その他電気機器	5	3		8
調理・厨房機器類	調理機器類	調理機器	16			16
	厨房機器類	給食厨房機器	30			30
消防及び保安機器類	消防及び保安機器類	その他消防機器	6			6
		小型動力ポンプ	18			18
産業用機器類	工具及び工作機器類	工具及び工作機器	1			1
	農林水産機器類	農林水産機器	11			11
	その他の産業用機器類	その他産業用機器	12			12
車両及び船舶類	車両類	普通自動車	35	4		39
		小型自動車	23			23
		大型自動車	7			7
		軽自動車	37			37
		その他車両	9			9
		消防自動車	14		2	12
		小型動力ポンプ積載車	41	1	1	41
		消防ポンプ自動車	12	2	1	13
		小型特殊自動車	9			9
		大型特殊自動車	2			2
		車両付属品		1		1
医療機器類	一般医療機器類	一般医療機器	10			10
教材器具及び遊具類	小学校教材	小学校教材	4			4
	中学校教材	中学校教材	2			2
	その他の教材教具及び遊具類	遊具	1			1
音楽機器類	鍵盤楽器類	鍵盤楽器	2			2
美術及び工芸品類	美術及び工芸品類	美術品	2			2
その他の備品類	舞台用品類	舞台用品	4			4
	雑品類	旗	3			3
		その他雑品	2			2
		展示品	6			6
合計			2,241	29	4	2,266

(6) 債権

(単位:円)

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
観光事業特別会計貸付金	61,306,057		61,306,057
計	61,306,057		61,306,057

(7) 基金

(単位:円)

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
		増加	減少	
財 政 調 整 基 金	2,726,320,304	5,542,988	505,000,000	2,226,863,292
現 金	2,246,320,304	5,542,988	500,000,000	1,751,863,292
有 価 証 券	480,000,000		5,000,000	475,000,000
減 債 基 金	404,174,616	43,179,752		447,354,368
現 金	404,174,616	43,179,752		447,354,368
ゆたかなまちづくり基金	1,170,037,786	235,213		1,170,272,999
現 金	1,170,037,786	235,213		1,170,272,999
ふるさと人財育成基金	192,338,214	37,564		192,375,778
現 金	192,338,214	37,564		192,375,778
職 員 退 職 手 当 基 金	182,534,040	23,875,001	9,360,000	197,049,041
現 金	182,534,040	23,875,001	9,360,000	197,049,041
地 域 共 生 基 金	355,230,938	585,403	13,584,000	342,232,341
現 金	355,230,938	585,403	13,584,000	342,232,341
奨 学 基 金	39,768,109	508		39,768,617
現 金	39,768,109	508		39,768,617
県収入証紙購入基金	2,000,000			2,000,000
現 金	2,000,000			2,000,000
事業運営貸付基金	10,000,000			10,000,000
現 金	10,000,000			10,000,000
国民健康保険基金	755,607,710	147,000		755,754,710
現 金	755,607,710	147,000		755,754,710
介護給付費準備基金	352,151,273	69,050,463		421,201,736
現 金	352,151,273	69,050,463		421,201,736
ふるさと美祢応援基金	219,424,541	64,782,959	4,691,194	279,516,306
現 金	219,424,541	64,782,959	4,691,194	279,516,306
庁 舎 等 整 備 基 金	807,477,713	54,192	530,000,000	277,531,905
現 金	807,477,713	54,192	530,000,000	277,531,905

(単位:円)

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
		増加	減少	
学校教育施設整備基金	320,171	64,062		384,233
現金	320,171	64,062		384,233
森林環境整備基金	44,066,385	7,099	7,718,327	36,355,157
現金	44,066,385	7,099	7,718,327	36,355,157
美祢市がんばる企業応援資金 融資制度利子補給基金	12,921,800		9,771,185	3,150,615
現金	12,921,800		9,771,185	3,150,615
合計	7,274,373,600	207,562,204	1,080,124,706	6,401,811,098
現金	6,794,373,600	207,562,204	1,075,124,706	5,926,811,098
有価証券	480,000,000		5,000,000	475,000,000